

◆ 港区 ◆

# 中小企業の景況

平成 29 年度第 2 ・ 四半期

(平成 29 年 7 月～9 月)

目 次	
調査の概要 .....	1
調査票 .....	2
業況DI・見通しDI .....	4
売上高DI .....	6
採算(経常利益)DI .....	8
資金繰りDI .....	9
雇用人員DI .....	10
経営上の問題点 .....	11
重点経営施策 .....	12
中小企業景況調査集計表 .....	13

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ



## 調査の概要

1. 調査時期 平成 29 年 9 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	210	121	57.6%
製造業	230	109	47.4%
運搬業	220	92	41.8%
情報通信業	240	110	45.8%
卸売業	205	121	59.0%
小売業	270	106	39.3%
不動産業	270	113	41.9%
飲食店	275	93	33.8%
宿泊業	30	26	86.7%
合計	1,950	891	45.7%

### 【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

ディフュージョン インデックス

D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

# 調 査 票

## 「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 29 年 9 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】 東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：TEL:03-6910-3153/FAX:03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は平成 29 年 7 月から 9 月の 3ヶ月間に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき同封の返信用封筒にて 9 月 22 日(金)までに、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(4 月～6 月)と比較した平成 29 年 7 月～9 月の期間の業況について、

該当する番号 1つ を回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に 3つ以内 で回答欄にご記入ください。

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向  | 6. 資金繰り・資金調達の動向    |
| 2. 海外需要(売上)の動向  | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向      | 8. 為替レートの動向        |
| 4. 仕入価格の動向      | 9. 税制・会計制度の動向      |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他( )         |

【問 2】今後(平成 29 年 10 月～12 月)の見通しについて該当する番号 1つ を回答欄にご記入ください。

(※平成 29 年 7 月～9 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(4 月～6 月)と比較した平成 29 年 7 月～9 月の期間の売上高について、

該当する番号 1つ を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 28 年 7 月～9 月)と比較した平成 29 年 7 月～9 月の期間の売上高について、該当する番号 1つ を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(4月～6月)と比較した平成29年7月～9月の期間の採算(経常利益)について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問5】前期(4月～6月)と比較した平成29年7月～9月の期間の資金繰りについて、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

--

【問6】前期(4月～6月)と比較した平成29年7月～9月の期間の雇用人員について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

--

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化  
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化  
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請  
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加  
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少  
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化  
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難  
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他( )


【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする  
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する  
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する  
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める  
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する  
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する  
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する  
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する  
23. その他( )

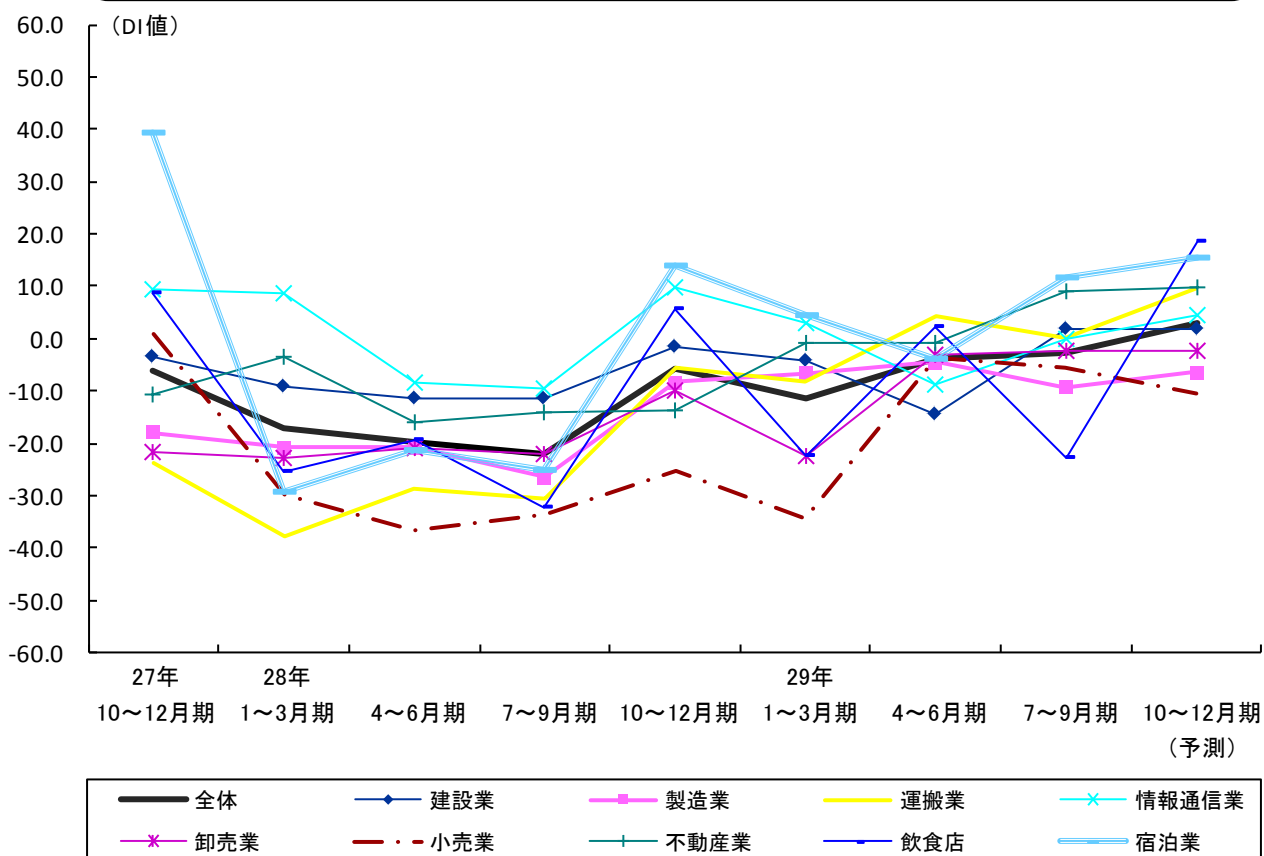

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。


お忙しい中ご協力いただきありがとうございます。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

# 業況DI・見通しDI

業況：建設業、宿泊業、不動産業は好転、情報通信業も改善して好転間近、飲食店は水面下に大きく落ち込んだ  
見通し：飲食店は極端に改善し、好転する見込み



	27年 10~12月期	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期	29年 10~12月期 (予測)	7~9月期 対前期増減
全体	-6.1	-17.3	-19.8	-21.9	-5.8	-11.5	-4.0	-2.8	3.0	1.2
建設業	-3.4	-9.2	-11.5	-11.3	-1.6	-4.1	-14.4	1.7	1.7	16.1
製造業	-18.1	-20.8	-20.8	-26.5	-8.4	-6.7	-4.5	-9.3	-6.5	-4.8
運搬業	-23.9	-37.8	-28.7	-30.4	-5.6	-8.0	4.3	0.0	9.8	-4.3
情報通信業	9.4	8.8	-8.3	-9.4	9.9	3.1	-8.7	0.0	4.5	8.7
卸売業	-21.7	-22.8	-20.8	-22.1	-9.8	-22.3	-3.2	-2.5	-2.5	0.7
小売業	1.0	-29.8	-36.7	-33.6	-25.5	-34.3	-3.8	-5.7	-10.4	-1.9
不動産業	-10.8	-3.6	-15.9	-14.2	-13.6	-0.9	-0.9	8.9	9.8	9.8
飲食店	8.8	-25.6	-19.6	-32.3	5.6	-22.5	2.1	-22.8	18.5	-24.9
宿泊業	39.3	-29.2	-21.4	-25.0	13.8	4.3	-3.7	11.5	15.4	15.2

29年7月～9月期の港区中小企業の業況DI（業況が『良い』とした企業割合－『悪い』とした企業割合）は▲2.8で、前期（29年4月～6月期）並みとなった。

業種別の業況DIをみると、建設業（▲14.4→1.7）は16ポイント増、宿泊業（▲3.7→11.5）は15ポイント増、不動産業（▲0.9→8.9）は10ポイント増、情報通信業（▲8.7→0.0）は9ポイント増といずれも大幅に改善し、建設業、宿泊業、不動産業は水面下を脱した。卸売業（▲3.2

→▲2.5)は1ポイント増、小売業(▲3.8→▲5.7)は2ポイント減と前期並みとなった。一方、運搬業(4.3→0.0)は4ポイント減、製造業(▲4.5→▲9.3)は5ポイント減とやや悪化し、飲食店(2.1→▲22.8)は25ポイント減と極端に悪化し、水面下に落ち込んだ。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が89.9%と大半を占め、以下「資金繰り・資金調達の動向」(28.7%)、「販売価格の動向」(28.2%)と続いた。業種別にみると、製造業では「国内需要(売上)の動向」が100%となったほか、それ以外の全ての業種でも「国内需要(売上)の動向」が6割半ば～9割半ばを占めた。また、宿泊業では「販売価格の動向」が66.7%、飲食店では「仕入価格の動向」が52.9%、不動産業では「資金繰り・資金調達の動向」が52.4%と比較的高くなった。

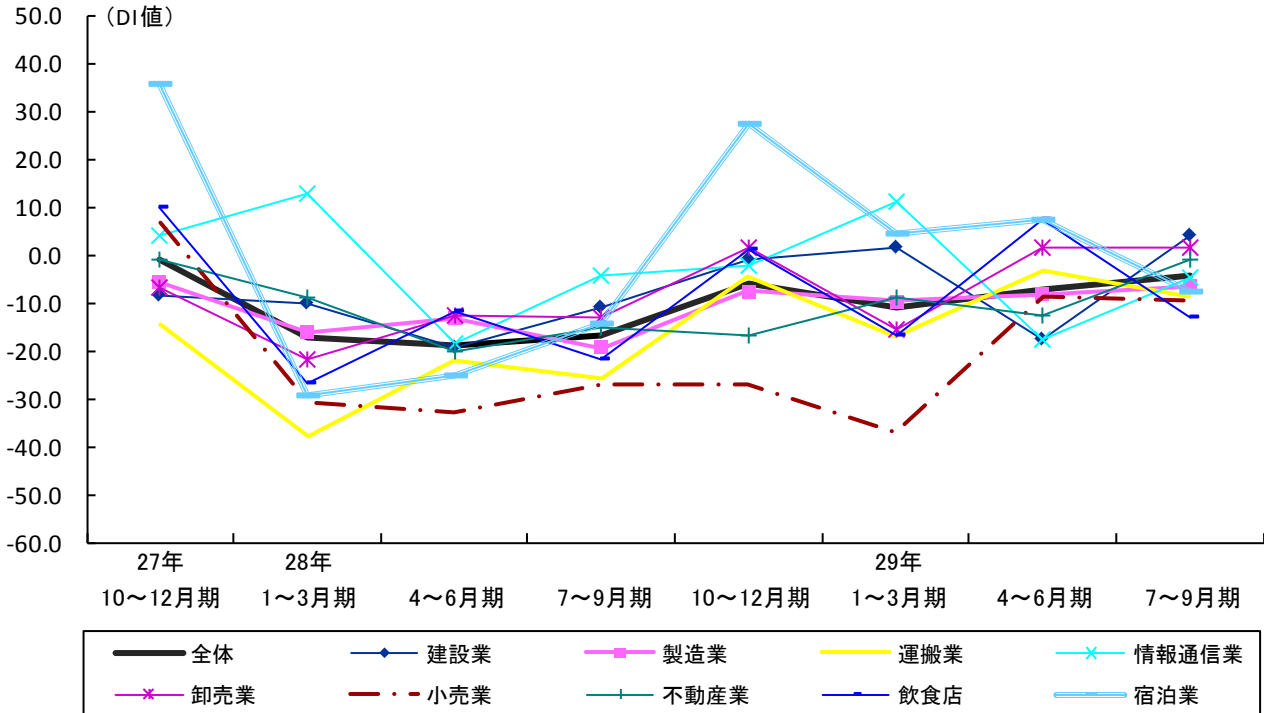
業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が82.4%と大半を占め、以下「仕入価格の動向」(33.7%)、「販売価格の動向」(30.7%)と続いた。

今後3ヶ月間(29年10月～12月期)の業況見通しDI(今期(29年7月～9月期)に比べて『良い』とした企業割合－『悪い』とした企業割合)は3.0で、今期と比べ6ポイント増となつて、大幅に改善すると見込まれている。業種別にみると、飲食店(▲22.8→18.5)は極端に改善して、水面下より浮上すると見込まれている。運搬業(0.0→9.8)は大幅に改善し、情報通信業(0.0→4.5)、宿泊業(11.5→15.4)、製造業(▲9.3→▲6.5)はいずれもやや改善すると見込まれている。不動産業(8.9→9.8)は今期並みとなり、建設業(1.7→1.7)、卸売業(▲2.5→▲2.5)はともに横這いになると見込まれている。一方、小売業(▲5.7→▲10.4)はやや悪化すると見込まれている。

# 売上高DI

〔売上高前期比DI〕

建設業は極端に改善し、増加に転じた  
 宿泊業は大幅に低迷し、飲食店は極端に減少に転じた



	27年 10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-0.9	-17.2	-19.0	-16.6	-5.9	-10.9	-7.1	-4.3	2.8
建設業	-8.4	-9.9	-19.2	-11.1	-0.8	1.6	-17.6	4.1	21.7
製造業	-5.7	-16.0	-13.1	-19.5	-7.5	-9.5	-8.1	-6.5	1.6
運搬業	-14.6	-37.8	-22.1	-25.8	-4.4	-17.0	-3.2	-8.7	-5.5
情報通信業	4.2	12.7	-18.3	-4.3	-2.0	11.2	-17.5	-4.5	13.0
卸売業	-6.6	-22.0	-12.5	-13.1	1.6	-15.7	1.6	1.7	0.1
小売業	6.6	-30.8	-32.7	-27.1	-26.9	-37.1	-8.6	-9.4	-0.8
不動産業	-0.9	-8.8	-20.2	-15.0	-16.8	-9.0	-12.7	-0.9	11.8
飲食店	9.9	-26.7	-12.0	-21.7	1.1	-16.7	7.4	-13.0	-20.4
宿泊業	35.7	-29.2	-25.0	-14.3	27.6	4.3	7.4	-7.7	-15.1

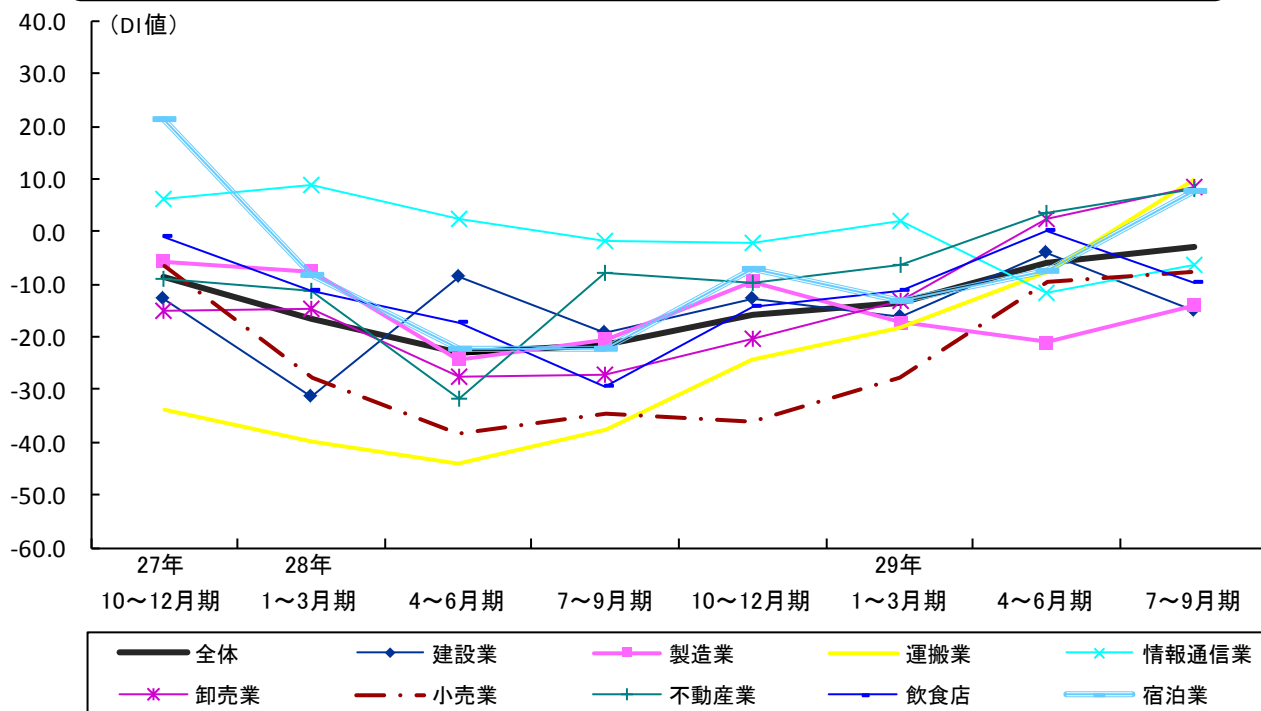
29年7月~9月期の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（29年4月~6月期）に比べて『増加』とした企業割合ー『減少』とした企業割合）は▲4.3で、前期（29年4月~6月期）と比べ3ポイント増加し、やや改善した。

業種別の売上高DIをみると、建設業（▲17.6→4.1）は22ポイント増と極端に改善し、増加に転じた。情報通信業（▲17.5→▲4.5）は13ポイント増、不動産業（▲12.7→▲0.9）は12ポイント増と、ともに水面下ながら大幅に改善した。製造業（▲8.1→▲6.5）、卸売業（1.6→1.7）、小売業（▲8.6→▲9.4）はいずれも前期並みとなった。一方、運搬業（▲3.2→▲8.7）は6ポイント減、宿泊業（7.4→▲7.7）は15ポイント減とともに大幅に低迷した。さらに、飲食店（7.4→▲13.0）は20ポイント減と極端に減少に転じた。



## 〔売上高前年同期比D I〕

運搬業、宿泊業はともに大幅に改善し、増加に転じた  
飲食店、建設業はともに大幅に低迷した



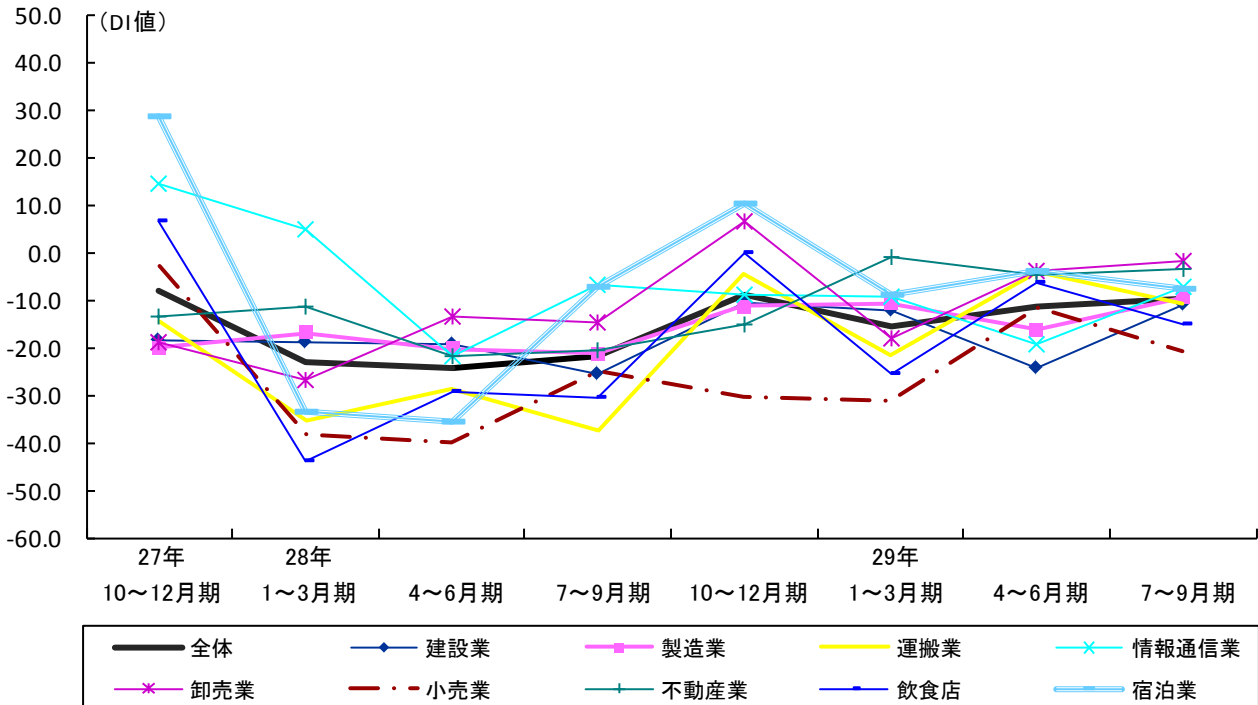
	27年 10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	29年 10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-8.7	-16.6	-22.9	-21.6	-15.8	-13.6	-5.8	-3.0	2.8
建設業	-12.6	-31.4	-8.5	-19.0	-12.9	-16.3	-4.0	-14.9	-10.9
製造業	-5.7	-7.5	-24.3	-20.4	-9.3	-17.1	-20.9	-14.0	6.9
運搬業	-33.7	-40.0	-44.2	-37.6	-24.4	-18.2	-7.4	9.8	17.2
情報通信業	6.2	8.8	2.5	-1.7	-2.0	2.1	-11.7	-6.4	5.3
卸売業	-14.9	-14.6	-27.5	-27.0	-20.3	-13.2	2.4	8.3	5.9
小売業	-6.6	-27.9	-38.5	-34.6	-36.1	-27.6	-9.5	-7.5	2.0
不動産業	-9.0	-11.4	-31.6	-8.0	-9.8	-6.3	3.6	8.0	4.4
飲食店	-1.1	-11.1	-17.4	-29.3	-14.4	-11.1	0.0	-9.8	-9.8
宿泊業	21.4	-8.3	-22.2	-22.2	-6.9	-13.0	-7.4	7.7	15.1

29年7月~9月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（28年7月~9月期）に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲3.0で、前期（29年4月~6月期）と比べ3ポイント増と、やや改善した。

業種別の売上高DIをみると、運搬業（▲7.4→9.8）は17ポイント増、宿泊業（▲7.4→7.7）は15ポイント増、製造業（▲20.9→▲14.0）は7ポイント増、卸売業（2.4→8.3）は6ポイント増といずれも大幅に改善し、運搬業、宿泊業はともに好転した。情報通信業（▲11.7→▲6.4）は5ポイント増、不動産業（3.6→8.0）は4ポイント増、小売業（▲9.5→▲7.5）は2ポイント増とやや改善した。一方、飲食店（0.0→▲9.8）は10ポイント減、建設業（▲4.0→▲14.9）は11ポイント減と大幅に低迷した。

# 採算（経常利益）DI

全業種でマイナスながら、建設業、情報通信業、製造業は大幅に減少幅が縮小した



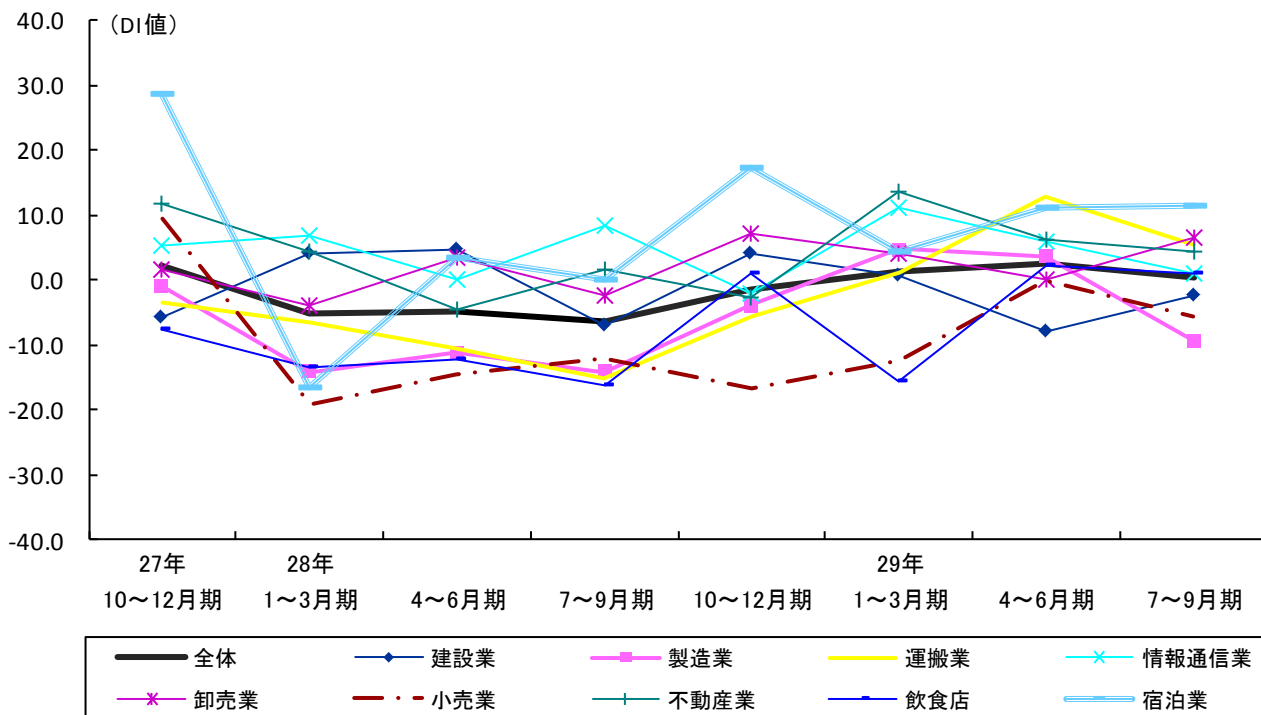
	27年 10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-8.0	-23.0	-24.2	-21.7	-8.7	-15.6	-11.3	-9.6	1.7
建設業	-18.5	-19.0	-19.2	-25.6	-10.6	-12.2	-24.2	-10.7	13.5
製造業	-20.0	-17.0	-20.2	-21.2	-11.2	-10.6	-16.2	-9.3	6.9
運搬業	-14.6	-35.6	-28.7	-37.6	-4.5	-21.6	-4.3	-10.9	-6.6
情報通信業	14.6	4.9	-21.7	-7.0	-8.9	-9.2	-19.4	-7.3	12.1
卸売業	-19.0	-26.8	-13.3	-14.8	6.5	-18.2	-4.0	-1.7	2.3
小売業	-2.8	-38.5	-40.0	-25.0	-30.6	-31.1	-11.4	-20.8	-9.4
不動産業	-13.5	-11.4	-21.9	-20.4	-15.0	-0.9	-4.6	-3.6	1.0
飲食店	6.7	-43.8	-29.3	-30.4	0.0	-25.6	-6.3	-15.2	-8.9
宿泊業	28.6	-33.3	-35.7	-7.1	10.3	-8.7	-3.7	-7.7	-4.0

29年7月～9月期の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲9.6で、前期（29年4月～6月期）並みとなった。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、建設業（▲24.2→▲10.7）は14ポイント増、情報通信業（▲19.4→▲7.3）は12ポイント増、製造業（▲16.2→▲9.3）は7ポイント増と、いずれも大幅に減少幅が縮小し、卸売業（▲4.0→▲1.7）は2ポイント増とやや減少幅が縮小した。不動産業（▲4.6→▲3.6）は1ポイント増と前期並みとなった。一方、宿泊業（▲3.7→▲7.7）は4ポイント減とやや減少幅が拡大し、運搬業（▲4.3→▲10.9）は7ポイント減、小売業（▲11.4→▲20.8）、飲食店（▲6.3→▲15.2）はともに9ポイント減と大幅に減少幅が拡大した。

# 資金繰りDI

卸売業、建設業は大幅に改善した  
製造業は大幅に容易さが縮小し、悪化に転じた



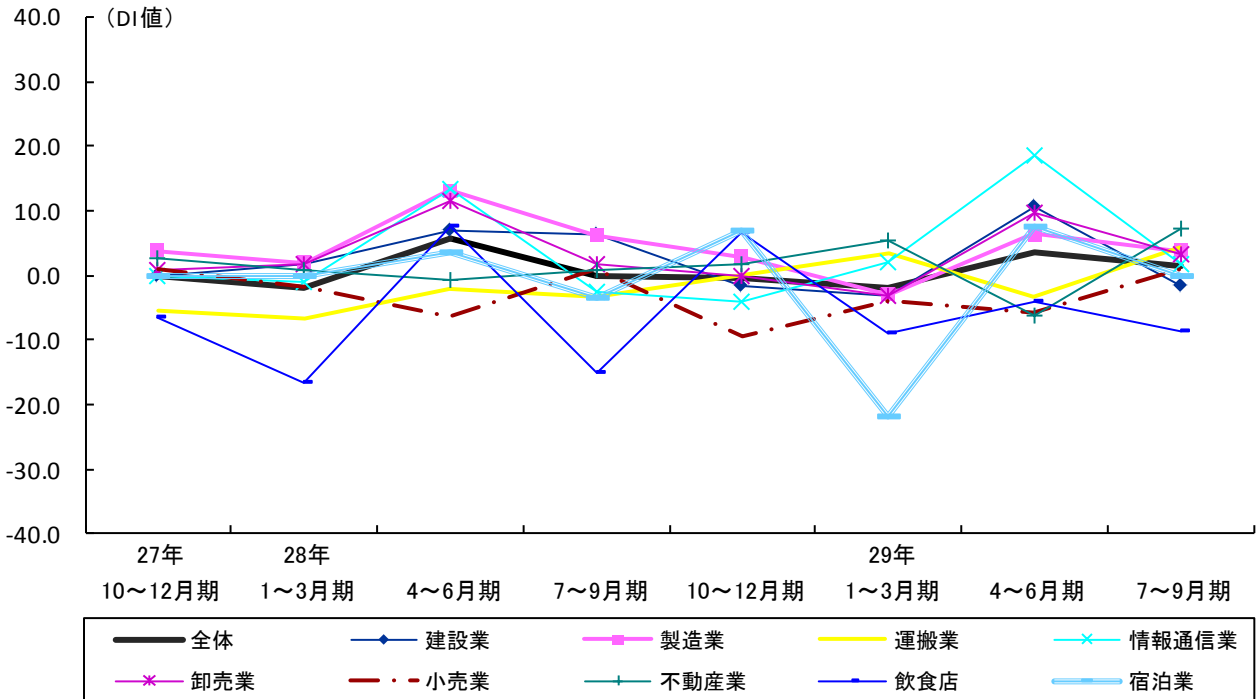
	27年 10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	2.3	-5.1	-4.7	-6.4	-1.4	1.4	2.7	0.5	-2.2
建設業	-5.9	4.1	4.6	-7.1	4.0	0.8	-8.1	-2.5	5.6
製造業	-1.0	-14.2	-11.2	-14.2	-3.8	4.9	3.6	-9.3	-12.9
運搬業	-3.4	-6.7	-10.5	-15.1	-5.6	1.1	12.8	5.4	-7.4
情報通信業	5.2	6.9	0.0	8.5	-2.0	11.2	5.8	0.9	-4.9
卸売業	1.7	-4.1	3.3	-2.5	7.3	4.1	0.0	6.7	6.7
小売業	9.4	-19.2	-14.5	-12.1	-16.7	-12.5	0.0	-5.7	-5.7
不動産業	11.7	4.4	-4.4	1.8	-2.7	13.5	6.4	4.5	-1.9
飲食店	-7.7	-13.3	-12.1	-16.3	1.1	-15.7	2.1	1.1	-1.0
宿泊業	28.6	-16.7	3.6	0.0	17.2	4.3	11.1	11.5	0.4

29年7月~9月期の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合）は0.5で、前期（29年4月~6月期）と比べ2ポイント減少し、やや容易さが縮小した。

業種別の資金繰りDIをみると、卸売業（0.0→6.7）は7ポイント増、建設業（▲8.1→▲2.5）は6ポイント増とともに大幅に改善した。宿泊業（11.1→11.5）、飲食店（2.1→1.1）、不動産業（6.4→4.5）はいずれも前期並みとなった。一方、情報通信業（5.8→0.9）は5ポイント減とやや容易さが縮小し、小売業（0.0→▲5.7）は6ポイント減、運搬業（12.8→5.4）は7ポイント減、製造業（3.6→▲9.3）は13ポイント減といずれも大幅に容易さが縮小し、製造業は悪化に転じた。

# 雇用人員 DI

不動産業、運搬業、小売業はプラスに転じた  
建設業はマイナスに転じた



	27年 10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-0.2	-1.9	5.6	-0.2	-0.3	-2.0	3.7	1.5	-2.2
建設業	0.0	1.7	6.9	6.4	-1.6	-3.3	10.5	-1.7	-12.2
製造業	3.8	1.9	13.1	6.3	2.8	-2.9	6.4	3.7	-2.7
運搬業	-5.6	-6.7	-2.1	-3.3	0.0	3.4	-3.2	4.4	7.6
情報通信業	0.0	-1.0	13.3	-2.6	-4.0	2.0	18.4	1.8	-16.6
卸売業	0.8	1.6	11.7	1.7	0.0	-3.3	9.6	3.4	-6.2
小売業	1.0	-1.9	-6.4	0.9	-9.4	-3.8	-5.7	0.9	6.6
不動産業	2.7	0.9	-0.9	0.9	1.8	5.5	-6.4	7.1	13.5
飲食店	-6.6	-16.7	7.6	-15.2	6.7	-8.9	-4.2	-8.7	-4.5
宿泊業	0.0	0.0	3.6	-3.6	6.9	-21.7	7.4	0.0	-7.4

29年7月~9月期の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は1.5で、前期（29年4月~6月期）と比べ2ポイント減となって、やや減少した。

業種別の雇用人員DIをみると、不動産業（▲6.4→7.1）は14ポイント増、運搬業（▲3.2→4.4）は8ポイント増、小売業（▲5.7→0.9）は7ポイント増といずれも大幅に増加し、それぞれプラスに転じた。一方、製造業（6.4→3.7）は3ポイント減、飲食店（▲4.2→▲8.7）は5ポイント減と、ともにやや減少し、卸売業（9.6→3.4）は6ポイント減、宿泊業（7.4→0.0）は7ポイント減、建設業（10.5→▲1.7）は12ポイント減、情報通信業（18.4→1.8）は17ポイント減といずれも大幅に減少し、建設業はマイナスに転じた。

## 経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	54.1 %	売上の停滞・減少	50.5 %	売上の停滞・減少	57.0 %
第2位	利幅の縮小	31.4 %	人件費の増加	37.4 %	利幅の縮小	29.0 %
第3位	人件費の増加	30.7 %	利幅の縮小	36.4 %	同業者間の競争の激化	26.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	26.3 %	人材育成の困難	33.6 %	人材育成の困難	24.0 %
第5位	人材育成の困難	25.0 %	同業者間の競争の激化	29.0 %	人件費の増加	22.0 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	49.3 %	売上の停滞・減少	57.8 %	売上の停滞・減少	56.9 %
第2位	人件費の増加	32.9 %	人件費の増加 人材育成の困難	34.9 %	同業者間の競争の激化	34.9 %
第3位	利幅の縮小	27.4 %	利幅の縮小	30.3 %	利幅の縮小	31.2 %
第4位	人材育成の困難	26.0 %	同業者間の競争の激化	25.7 %	人件費の増加	22.0 %
第5位	同業者間の競争の激化	19.2 %	技術力・製品開発力の不足	22.0 %	人材育成の困難	20.2 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	66.2 %	売上の停滞・減少	42.7 %	人件費の増加	57.8 %
第2位	利幅の縮小	35.1 %	利幅の縮小	33.7 %	売上の停滞・減少	54.7 %
第3位	人件費の増加	27.3 %	同業者間の競争の激化	32.6 %	原材料高(材料価格の上昇)	26.6 %
第4位	同業者間の競争の激化 取引先・顧客の減少 人材育成の困難	19.5 %	人件費の増加	20.2 %	人材育成の困難	25.0 %
第5位	人件費以外の経費の増加	16.9 %	後継者の不足	15.7 %	利幅の縮小	23.4 %

	宿泊業	
第1位	利幅の縮小	57.1 %
第2位	人材育成の困難	42.9 %
第3位	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化 人件費の増加	28.6 %
第4位	大手企業(大型店)との競争の激化 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 合理化の不足 代金回収の悪化 後継者の不足 為替レートの変動	14.3 %
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」54.1%、2位「利幅の縮小」31.4%、3位「人件費の増加」30.7%となり、5位までの順位に前期からの変動はなく、割合的にもさほど変化はみられない。

業種別にみると、飲食店で「人件費の増加」が、宿泊業で「利幅の縮小」が1位となった以外は、全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。なお、製造業、卸売業、不動産業では「同業者間の競争の激化」、情報通信業では「人材育成の困難」、飲食店では「原材料高(材料価格の上昇)」、宿泊業では「人材育成の困難」と「同業者間の競争の激化」が3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

# 重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	47.6 %	販路を広げる	45.8 %	販路を広げる	55.1 %
第2位	人材を確保する	31.6 %	人材を確保する	43.9 %	製品開発力を強化する	29.6 %
第3位	人材育成を強化する	26.8 %	人材育成を強化する	35.5 %	取扱い商品の見直し・充実をする	23.5 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	20.5 %	技術力を高める	28.0 %	人材を確保する	21.4 %
第5位	情報力を強化する	16.9 %	人件費以外の経費を節減する	18.7 %	人材育成を強化する	20.4 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	56.2 %	販路を広げる	54.5 %	販路を広げる	59.1 %
第2位	人材を確保する	37.0 %	人材を確保する	47.3 %	取扱い商品の見直し・充実をする	30.0 %
第3位	人材育成を強化する	31.5 %	人材育成を強化する	29.1 %	人材育成を強化する	29.1 %
第4位	人件費以外の経費を節減する	20.5 %	技術力を高める	22.7 %	人材を確保する	23.6 %
第5位	取扱い商品の見直し・充実をする 情報力を強化する	16.4 %	製品開発力を強化する	20.0 %	情報力を強化する	19.1 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	49.4 %	情報力を強化する	36.7 %	人材を確保する	40.6 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	43.0 %	販路を広げる	23.3 %	人材育成を強化する	32.8 %
第3位	人材を確保する 人材育成を強化する	24.1 %	不動産の有効活用を図る	22.2 %	販路を広げる	31.3 %
第4位	製品開発力を強化する 人件費以外の経費を節減する	16.5 %	店舗・設備を改装・拡充する	20.0 %	人件費を節減する	21.9 %
第5位	仕入先・流通経路の見直しをする	12.7 %	人件費以外の経費を節減する	17.8 %	取扱い商品の見直し・充実をする 店舗・設備を改装・拡充する	20.3 %

	宿泊業	
第1位	情報力を強化する	42.9 %
	人材を確保する	
第2位	販路を広げる	28.6 %
	宣伝・広報を強化する	
	IT化・機械化を推進する	
	人材育成を強化する 後継者を育成する	
第3位	取扱い商品の見直し・充実をする	14.3 %
	人件費以外の経費を節減する	
	労働条件を改善する	
第4位		
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」47.6%、2位「人材を確保する」31.6%、3位「人材育成を強化する」26.8%となっており、5位までの順位に前期からの変動はなく、割合的にもさほど変化はみられない。

業種別にみると、不動産業で「情報力を強化する」が、飲食店で「人材を確保する」が、宿泊業で「情報力を強化する」と「人材を確保する」が1位となった以外は、すべての業種で「販路を広げる」が1位となっている。

## 中小企業景況調査 集計表

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		対 前期比	29年 10～12 月期 (予想)
業況	良い		25.4	22.9	19.6	17.6	20.1	19.4	17.3	19.3	24.6	21.5	21.2	17.7	23.4	19.9	23.5	20.5		23.9
	普通		43.0	49.5	43.4	53.3	40.0	50.5	43.6	50.3	45.1	50.6	46.2	53.5	49.2	55.8	50.2	57.4		55.3
	悪い		31.6	27.6	37.0	29.1	39.9	30.1	39.2	30.4	30.4	27.9	32.7	28.9	27.4	24.3	26.3	22.1		20.8
	D・I		-6.1	-4.7	-17.3	-11.6	-19.8	-10.6	-21.9	-11.2	-5.8	-6.4	-11.5	-11.2	-4.0	-4.4	-2.8	-1.6	1.2	3.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		86.8		89.6		83.2		90.1		79.2		87.0		84.1		89.9			
	海外需要(売上)の動向		12.1		9.0		11.0		7.0		10.1		13.0		17.0		11.7			
	販売価格の動向		28.6		32.6		27.1		28.2		28.1		23.5		26.4		28.2			
	仕入価格の動向		24.7		20.8		18.7		17.6		24.2		17.3		18.7		19.7			
	仕入れ以外のコストの動向		6.6		6.9		9.0		9.2		10.1		8.6		9.9		10.6			
	資金繰り・資金調達の動向		30.2		26.4		25.8		33.8		25.8		24.1		24.2		28.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向		6.6		4.2		7.1		6.3		5.1		6.8		8.2		5.3			
	為替レート		8.8		10.4		12.9		12.7		11.2		10.5		13.2		9.0			
	税制・会計制度の動向		0.5		2.8		2.6		0.7		3.4		3.1		1.1		1.1			
	その他		3.8		3.5		4.5		2.8		5.1		4.9		2.7		3.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		80.5		85.3		85.2		81.4		84.7		86.3		87.9		82.4			
	海外需要(売上)の動向		12.5		12.5		12.3		12.9		12.5		10.2		11.2		9.8			
	販売価格の動向		32.4		36.2		31.2		31.2		34.3		36.1		31.8		30.7			
	仕入価格の動向		38.3		32.3		31.5		33.1		33.5		35.3		37.4		33.7			
	仕入れ以外のコストの動向		19.5		19.0		17.9		18.6		16.5		19.2		20.1		20.5			
	資金繰り・資金調達の動向		23.8		22.2		22.2		21.1		24.2		23.9		22.9		22.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向		7.8		5.4		9.0		5.7		4.8		3.5		0.9		4.4			
	為替レート		12.5		14.7		14.8		13.9		15.7		9.8		7.5		8.8			
	税制・会計制度の動向		7.4		5.7		6.2		3.8		5.2		3.5		3.3		3.9			
	その他		8.6		6.5		4.0		5.0		3.6		7.5		7.0		7.8			
売上 前期 高 比	増加		31.1		24.3		24.6		22.0		28.1		25.3		25.2		27.3			
	変らず		37.0		34.3		31.9		39.5		37.9		38.4		42.4		41.1			
	減少		32.0		41.4		43.6		38.6		34.0		36.2		32.4		31.6			
	D・I		-0.9		-17.2		-19.0		-16.6		-5.9		-10.9		-7.1		-4.3		2.8	
前年 同期 高 比	増加		28.9		25.5		22.7		23.1		25.5		25.5		28.9		29.5			
	変らず		33.6		32.4		31.8		32.2		33.3		35.5		36.3		38.0			
	減少		37.5		42.1		45.6		44.7		41.3		39.0		34.7		32.5			
	D・I		-8.7		-16.6		-22.9		-21.6		-15.8		-13.6		-5.8		-3.0		2.8	
経常 利益	増加		26.6		21.3		20.2		20.2		26.6		21.8		23.6		22.7			
	変らず		38.8		34.4		35.4		37.8		38.1		40.8		41.5		45.0			
	減少		34.6		44.3		44.4		41.9		35.3		37.4		34.9		32.3			
	D・I		-8.0		-23.0		-24.2		-21.7		-8.7		-15.6		-11.3		-9.6		1.7	
資金繰り	良い		25.4		20.1		19.8		19.0		21.7		22.8		23.7		20.3			
	普通		51.5		54.6		55.7		55.7		55.3		55.8		55.3		59.8			
	悪い		23.1		25.3		24.5		25.4		23.0		21.4		21.0		19.9			
	D・I		2.3		-5.1		-4.7		-6.4		-1.4		1.4		2.7		0.5		-2.2	
雇用 人員	増加		12.4		11.9		17.8		12.6		11.7		9.5		16.7		14.0			
	変らず		75.0		74.2		69.9		74.6		76.2		79.0		70.3		73.4			
	減少		12.6		13.9		12.2		12.8		12.1		11.5		13.0		12.6			
	D・I		-0.2		-1.9		5.6		-0.2		-0.3		-2.0		3.7		1.5		-2.2	
有効回答事業所数		870		875		916		914		888		867		899		891				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由



調査期		27年 10～12月期	28年 1～3月期	28年 4～6月期	28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期	29年 4～6月期	29年 7～9月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	54.5	56.0	58.9	59.3	56.4	55.6	53.1	54.1
	利幅の縮小	34.6	34.2	32.0	30.7	34.8	33.3	32.0	31.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	7.2	4.3	4.2	4.4	5.0	4.5	5.7	4.5
	同業者間の競争の激化	28.4	29.1	28.1	24.8	26.7	26.7	27.0	26.3
	輸入製品との競争の激化	1.7	1.1	0.4	0.4	0.9	0.4	0.5	0.8
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	8.4	8.5	5.7	6.4	5.9	5.6	7.0	4.5
	仕入先からの値上げ要請	9.1	10.7	5.7	6.6	6.2	7.8	8.3	9.3
	人件費の増加	25.3	23.0	23.6	23.7	24.6	25.6	27.4	30.7
	原材料高(材料価格の上昇)	11.2	9.1	7.8	7.3	9.4	9.3	9.5	8.8
	人件費以外の経費の増加	10.9	10.4	10.2	11.2	10.5	11.7	13.6	12.1
	技術力・製品開発力の不足	8.7	8.9	7.7	6.7	6.4	7.0	8.4	8.6
	合理化の不足	3.2	3.3	4.3	5.3	4.2	6.0	4.7	4.4
	取引先・顧客の減少	11.8	14.3	15.6	13.9	13.5	13.6	11.2	11.7
	商圏人口の減少	2.9	2.3	2.9	2.1	3.0	2.5	2.8	1.9
	親企業の縮小・撤退	0.8	1.0	0.8	1.3	0.9	0.6	1.3	1.1
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.5	4.4	4.7	4.2	4.1	5.3	4.9	4.9
	代金回収の悪化	2.2	2.7	2.3	2.6	2.4	1.9	1.5	2.4
	宣伝力・情報力の不足	6.5	7.1	6.2	8.3	6.7	5.6	6.1	5.6
	人材育成の困難	20.9	24.3	21.5	24.8	22.5	21.2	22.3	25.0
	後継者の不足	8.0	9.1	9.2	8.7	9.3	11.0	11.2	13.1
	為替レートの変動	5.1	7.2	9.2	7.7	9.6	6.1	5.5	4.1
その他	4.1	3.8	4.4	4.0	3.8	4.3	3.2	3.0	
重点経営 施策	販路を広げる	50.8	48.4	49.5	50.1	46.4	48.4	47.5	47.6
	提携先を見つける	10.9	10.7	9.6	9.9	11.3	11.5	10.0	10.8
	取扱い商品の見直し・充実をする	22.8	21.2	19.4	20.3	20.4	22.8	19.8	20.5
	店舗・設備を改装・拡充する	7.2	7.7	7.2	7.4	8.7	6.4	7.3	6.1
	不動産の有効活用を図る	5.5	6.0	4.8	3.6	6.1	5.9	6.5	4.1
	宣伝・広報を強化する	9.8	9.6	10.0	11.6	9.9	9.7	9.4	9.2
	情報力を強化する	13.5	14.9	17.3	15.9	14.8	15.7	15.8	16.9
	技術力を高める	17.9	15.6	14.1	16.3	14.0	14.4	14.4	13.0
	製品開発力を強化する	10.5	8.5	10.7	9.0	9.6	8.3	13.2	11.7
	IT化・機械化を推進する	2.3	2.3	4.8	2.7	3.2	3.6	3.8	5.1
	省エネルギー化を推進する	1.5	1.3	0.5	1.3	2.0	0.7	1.8	1.1
	新しい事業を始める	8.7	7.9	9.0	7.6	7.1	8.0	7.7	6.8
	人件費を節減する	6.9	9.5	11.0	9.2	9.8	8.7	7.8	9.2
	人件費以外の経費を節減する	16.0	19.5	15.4	16.7	14.5	14.4	14.6	15.7
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.8	6.0	7.0	7.3	6.7	6.2	5.7	6.6
	事業を整理・縮小する	3.6	5.6	5.2	3.6	4.7	3.8	4.3	3.3
	人材を確保する	27.4	29.7	26.6	27.0	26.6	27.3	29.1	31.6
	人材育成を強化する	24.1	22.9	23.9	22.7	26.3	23.8	27.8	26.8
	労働条件を改善する	2.9	2.7	3.0	3.4	3.3	4.6	4.6	4.5
	後継者を育成する	8.6	8.6	8.9	9.6	10.2	10.5	11.6	9.9
	資金調達(融資)を図る	5.1	4.3	5.5	6.3	6.2	6.0	5.3	5.3
資金繰りを改善する	8.8	9.7	8.8	7.7	7.0	7.7	5.8	6.5	
その他	1.0	0.9	0.3	0.5	1.3	0.6	0.9	1.1	
有効回答事業所数	870	875	916	914	888	867	899	891	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		対 前期比	29年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	24.6	22.5	25.0	24.4	25.4	19.8	22.6	26.2	25.8	21.4	26.8	29.0	16.0	17.1	28.1	24.8			22.3
	普通	47.5	50.8	40.8	49.6	37.7	44.6	43.5	46.9	46.8	52.4	42.3	46.8	53.6	50.4	45.5	51.2			57.0
	悪い	28.0	26.7	34.2	26.1	36.9	35.5	33.9	26.9	27.4	26.2	30.9	24.2	30.4	32.5	26.4	24.0			20.7
	D・I	-3.4	-4.2	-9.2	-1.7	-11.5	-15.7	-11.3	-0.8	-1.6	-4.8	-4.1	4.8	-14.4	-15.4	1.7	0.8	16.1		1.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.0		95.8		95.5		100.0		92.3		100.0		85.7		90.9				
	海外需要(売上)の動向	0.0		4.2		0.0		4.3		0.0		0.0		7.1		0.0				
	販売価格の動向	36.0		25.0		31.8		30.4		26.9		16.7		35.7		33.3				
	仕入価格の動向	32.0		20.8		27.3		13.0		19.2		20.0		0.0		24.2				
	仕入れ以外のコストの動向	16.0		8.3		13.6		8.7		7.7		13.3		21.4		12.1				
	資金繰り・資金調達の動向	32.0		37.5		27.3		30.4		34.6		30.0		35.7		39.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		0.0		0.0		3.0				
	為替レート(為替)の動向	0.0		0.0		4.5		4.3		0.0		3.3		0.0		3.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		4.5		0.0		3.8		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		8.3		0.0		0.0		0.0		6.7		7.1		3.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.2		81.6		87.5		87.2		87.5		90.6		93.3		89.3				
	海外需要(売上)の動向	3.4		0.0		5.0		5.1		3.1		3.1		0.0		0.0				
	販売価格の動向	44.8		47.4		35.0		51.3		37.5		46.9		23.3		32.1				
	仕入価格の動向	41.4		50.0		20.0		33.3		34.4		37.5		36.7		39.3				
	仕入れ以外のコストの動向	20.7		18.4		12.5		30.8		28.1		28.1		26.7		21.4				
	資金繰り・資金調達の動向	20.7		28.9		17.5		35.9		21.9		21.9		23.3		21.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.4		5.3		5.0		2.6		3.1		3.1		0.0		3.6				
	為替レート(為替)の動向	3.4		5.3		2.5		2.6		3.1		3.1		0.0		3.6				
	税制・会計制度の動向	10.3		2.6		2.5		0.0		6.3		3.1		6.7		0.0				
	その他	10.3		2.6		2.5		5.1		3.1		6.3		3.3		0.0				
売上高 前期比	増加	28.6		30.6		26.2		28.6		29.8		35.0		20.0		33.9				
	変らず	34.5		28.9		28.5		31.7		39.5		31.7		42.4		36.4				
	減少	37.0		40.5		45.4		39.7		30.6		33.3		37.6		29.8				
	D・I	-8.4		-9.9		-19.2		-11.1		-0.8		1.6		-17.6		4.1		21.7		
売上高 前年同期比	増加	26.9		19.0		27.1		23.0		27.4		26.8		28.8		24.8				
	変らず	33.6		30.6		37.2		34.9		32.3		30.1		38.4		35.5				
	減少	39.5		50.4		35.7		42.1		40.3		43.1		32.8		39.7				
	D・I	-12.6		-31.4		-8.5		-19.0		-12.9		-16.3		-4.0		-14.9		-10.9		
経常利益	増加	23.5		25.6		24.6		19.2		25.2		24.4		16.9		23.1				
	変らず	34.5		29.8		31.5		36.0		39.0		39.0		41.9		43.0				
	減少	42.0		44.6		43.8		44.8		35.8		36.6		41.1		33.9				
	D・I	-18.5		-19.0		-19.2		-25.6		-10.6		-12.2		-24.2		-10.7		13.5		
資金繰り	良い	19.3		28.9		25.4		19.0		25.0		21.1		17.7		20.7				
	普通	55.5		46.3		53.8		54.8		54.0		58.5		56.5		56.2				
	悪い	25.2		24.8		20.8		26.2		21.0		20.3		25.8		23.1				
	D・I	-5.9		4.1		4.6		-7.1		4.0		0.8		-8.1		-2.5		5.6		
雇用人員	増加	10.1		15.7		19.2		13.6		11.3		8.9		23.4		12.5				
	変らず	79.8		70.2		68.5		79.2		75.8		78.9		63.7		73.3				
	減少	10.1		14.0		12.3		7.2		12.9		12.2		12.9		14.2				
	D・I	0.0		1.7		6.9		6.4		-1.6		-3.3		10.5		-1.7		-12.2		
有効回答事業所数			120		121		130		126		124		123		125		121			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		
			10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	43.6		51.5		47.2		52.8		50.9		48.5		49.5		50.5	
	利幅の縮小	45.5		45.5		40.6		38.9		36.1		39.8		36.9		36.4	
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.9		5.9		6.6		3.7		4.6		1.0		5.8		4.7	
	同業者間の競争の激化	34.7		37.6		30.2		32.4		25.9		31.1		29.1		29.0	
	輸入製品との競争の激化	1.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	9.9		12.9		4.7		4.6		6.5		4.9		9.7		2.8	
	仕入先からの値上げ要請	9.9		6.9		3.8		5.6		4.6		6.8		7.8		5.6	
	人件費の増加	24.8		21.8		27.4		27.8		35.2		30.1		39.8		37.4	
	原材料高(材料価格の上昇)	12.9		5.9		5.7		8.3		3.7		2.9		9.7		5.6	
	人件費以外の経費の増加	5.0		6.9		9.4		9.3		11.1		12.6		13.6		11.2	
	技術力・製品開発力の不足	8.9		9.9		9.4		6.5		7.4		6.8		11.7		9.3	
	合理化の不足	5.9		5.0		5.7		5.6		5.6		6.8		6.8		2.8	
	取引先・顧客の減少	13.9		10.9		8.5		11.1		10.2		9.7		6.8		7.5	
	商圏人口の減少	2.0		0.0		0.9		1.9		0.0		1.0		0.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		1.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.0		2.0		1.9		0.0		1.9		1.9		1.0		2.8	
	代金回収の悪化	1.0		4.0		1.9		3.7		2.8		2.9		1.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	3.0		2.0		3.8		6.5		3.7		6.8		1.0		4.7	
	人材育成の困難	27.7		32.7		31.1		35.2		33.3		35.9		27.2		33.6	
	後継者の不足	17.8		15.8		14.2		13.9		16.7		19.4		16.5		21.5	
為替レートの変動	0.0		1.0		2.8		0.9		1.9		0.0		1.0		0.9		
その他	3.0		4.0		7.5		4.6		1.9		2.9		1.9		2.8		
重点経営施策	販路を広げる	47.5		45.5		41.5		45.9		42.6		48.0		48.5		45.8	
	提携先を見つける	9.9		11.9		7.5		8.3		6.5		10.8		9.9		8.4	
	取扱商品の見直し・充実をする	19.8		10.9		8.5		13.8		8.3		17.6		10.9		11.2	
	店舗・設備を改装・拡充する	1.0		1.0		1.9		1.8		1.9		1.0		2.0		1.9	
	不動産の有効活用を図る	2.0		3.0		2.8		2.8		2.8		2.0		5.0		0.9	
	宣伝・広報を強化する	5.0		5.0		6.6		5.5		3.7		9.8		2.0		4.7	
	情報力を強化する	13.9		19.8		18.9		21.1		21.3		19.6		22.8		14.0	
	技術力を高める	35.6		31.7		38.7		37.6		31.5		36.3		35.6		28.0	
	製品開発力を強化する	3.0		3.0		2.8		1.8		1.9		2.0		6.9		3.7	
	IT化・機械化を推進する	2.0		1.0		2.8		1.8		2.8		1.0		2.0		1.9	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.9		0.0		1.9		0.0		1.0		0.9	
	新しい事業を始める	5.0		2.0		7.5		5.5		3.7		1.0		5.0		4.7	
	人件費を節減する	5.0		5.0		9.4		7.3		7.4		3.9		8.9		4.7	
	人件費以外の経費を節減する	17.8		23.8		16.0		13.8		16.7		13.7		11.9		18.7	
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.0		5.9		7.5		2.8		6.5		4.9		3.0		7.5	
	事業を整理・縮小する	5.0		5.0		3.8		2.8		1.9		1.0		3.0		1.9	
	人材を確保する	38.6		38.6		39.6		44.0		42.6		38.2		40.6		43.9	
	人材育成を強化する	30.7		35.6		26.4		34.9		33.3		35.3		37.6		35.5	
	労働条件を改善する	4.0		5.0		5.7		3.7		5.6		3.9		4.0		2.8	
	後継者を育成する	18.8		13.9		12.3		16.5		15.7		16.7		15.8		17.8	
資金調達(融資)を図る	3.0		2.0		4.7		3.7		8.3		5.9		5.0		5.6		
資金繰りを改善する	9.9		11.9		3.8		7.3		6.5		6.9		4.0		6.5		
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.9		
有効回答事業所数			120		121		130		126		124		123		125		121

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目		調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対前期比	29年 10～12 月期 (予想)
		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期			
業況	良い	22.9	18.9	21.7	17.1	19.8	16.0	20.4	15.9	23.4	20.4	22.9	15.0	19.8	15.2	20.6	15.3		22.2
	普通	36.2	50.0	35.8	51.4	39.6	48.1	32.7	49.5	44.9	46.0	47.6	57.9	55.9	58.1	49.5	59.5		49.1
	悪い	41.0	31.1	42.5	31.4	40.6	35.8	46.9	34.6	31.8	33.6	29.5	27.1	24.3	26.7	29.9	25.2		28.7
	D・I	-18.1	-12.3	-20.8	-14.3	-20.8	-19.8	-26.5	-18.7	-8.4	-13.3	-6.7	-12.1	-4.5	-11.4	-9.3	-9.9	-4.8	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.6		84.2		85.0		91.3		79.2		91.7		89.5		100.0			
	海外需要(売上)の動向	17.4		10.5		20.0		13.0		12.5		20.8		31.6		25.0			
	販売価格の動向	26.1		36.8		10.0		21.7		25.0		20.8		5.3		15.0			
	仕入価格の動向	26.1		10.5		15.0		0.0		33.3		12.5		15.8		10.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		5.3		15.0		4.3		4.2		4.2		0.0		5.0			
	資金繰り・資金調達の動向	30.4		15.8		35.0		21.7		12.5		12.5		26.3		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		5.0		4.3		0.0		0.0		5.3		0.0			
	為替レート	4.3		15.8		15.0		17.4		12.5		8.3		15.8		5.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		5.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	8.7		5.3		5.0		8.7		8.3		4.2		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		95.0		90.5		90.4		96.9		93.3		88.5		89.7			
	海外需要(売上)の動向	9.5		5.0		7.1		7.7		6.3		10.0		19.2		6.9			
	販売価格の動向	35.7		40.0		47.6		28.8		37.5		36.7		38.5		34.5			
	仕入価格の動向	42.9		27.5		33.3		34.6		40.6		40.0		26.9		31.0			
	仕入れ以外のコストの動向	21.4		25.0		16.7		21.2		12.5		10.0		15.4		17.2			
	資金繰り・資金調達の動向	35.7		25.0		31.0		15.4		31.3		30.0		30.8		17.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.8		5.0		0.0		1.9		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	9.5		5.0		7.1		3.8		12.5		0.0		0.0		6.9			
	税制・会計制度の動向	9.5		7.5		9.5		5.8		9.4		0.0		3.8		3.4			
	その他	4.8		7.5		7.1		7.7		0.0		0.0		7.7		10.3			
売上高 前期比	増加	32.4		27.4		28.0		23.9		28.0		26.7		24.3		29.9			
	変らず	29.5		29.2		30.8		32.7		36.4		37.1		43.2		33.6			
	減少	38.1		43.4		41.1		43.4		35.5		36.2		32.4		36.4			
	D・I	-5.7		-16.0		-13.1		-19.5		-7.5		-9.5		-8.1		-6.5			1.6
売上高 前年同期比	増加	29.5		33.0		25.2		25.7		28.0		24.8		22.7		28.0			
	変らず	35.2		26.4		25.2		28.3		34.6		33.3		33.6		29.9			
	減少	35.2		40.6		49.5		46.0		37.4		41.9		43.6		42.1			
	D・I	-5.7		-7.5		-24.3		-20.4		-9.3		-17.1		-20.9		-14.0			6.9
経常利益	増加	22.9		25.5		24.0		23.9		23.4		26.0		24.3		29.0			
	変らず	34.3		32.1		31.7		31.0		42.1		37.5		35.1		32.7			
	減少	42.9		42.5		44.2		45.1		34.6		36.5		40.5		38.3			
	D・I	-20.0		-17.0		-20.2		-21.2		-11.2		-10.6		-16.2		-9.3			6.9
資金繰り	良い	26.7		17.9		17.8		17.7		19.8		29.1		27.3		15.9			
	普通	45.7		50.0		53.3		50.4		56.6		46.6		49.1		58.9			
	悪い	27.6		32.1		29.0		31.9		23.6		24.3		23.6		25.2			
	D・I	-1.0		-14.2		-11.2		-14.2		-3.8		4.9		3.6		-9.3			-12.9
雇用人員	増加	21.0		15.1		20.6		17.9		14.2		8.7		21.8		14.0			
	変らず	61.9		71.7		72.0		70.5		74.5		79.8		62.7		75.7			
	減少	17.1		13.2		7.5		11.6		11.3		11.5		15.5		10.3			
	D・I	3.8		1.9		13.1		6.3		2.8		-2.9		6.4		3.7			-2.7
有効回答事業所数		105		106		107		113		107		106		111		109			

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	27年	28年	28年	28年	28年	29年	29年	29年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	60.0	55.6	65.1	65.2	61.9	56.3	61.5	57.0
	利幅の縮小	38.9	32.2	32.1	30.4	34.0	36.8	33.0	29.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.1	5.6	1.9	2.7	5.2	3.4	3.3	2.0
	同業者間の競争の激化	25.3	25.6	29.2	25.0	22.7	25.3	30.8	26.0
	輸入製品との競争の激化	1.1	1.1	0.0	1.8	3.1	1.1	0.0	2.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	11.6	14.4	13.2	14.3	11.3	9.2	7.7	8.0
	仕入先からの値上げ要請	8.4	8.9	6.6	7.1	6.2	11.5	8.8	11.0
	人件費の増加	20.0	22.2	15.1	16.1	20.6	25.3	18.7	22.0
	原材料高(材料価格の上昇)	15.8	12.2	9.4	12.5	13.4	18.4	19.8	17.0
	人件費以外の経費の増加	8.4	13.3	3.8	9.8	6.2	10.3	15.4	14.0
	技術力・製品開発力の不足	16.8	18.9	15.1	8.0	12.4	11.5	12.1	8.0
	合理化の不足	2.1	3.3	4.7	3.6	2.1	8.0	2.2	2.0
	取引先・顧客の減少	9.5	10.0	19.8	15.2	15.5	16.1	6.6	13.0
	商圏人口の減少	0.0	1.1	1.9	2.7	3.1	2.3	2.2	0.0
	親企業の縮小・撤退	1.1	2.2	1.9	0.9	2.1	2.3	2.2	2.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.3	8.9	3.8	6.3	3.1	5.7	6.6	8.0
	代金回収の悪化	4.2	2.2	4.7	3.6	1.0	2.3	0.0	1.0
	宣伝力・情報力の不足	9.5	8.9	7.5	8.0	10.3	3.4	6.6	6.0
	人材育成の困難	15.8	16.7	17.0	14.3	18.6	16.1	22.0	24.0
	後継者の不足	9.5	10.0	12.3	7.1	8.2	5.7	7.7	14.0
為替レートの変動	4.2	6.7	5.7	6.3	9.3	2.3	4.4	4.0	
その他	3.2	1.1	2.8	4.5	4.1	3.4	3.3	1.0	
重点経営施策	販路を広げる	58.9	58.9	64.8	53.6	52.6	50.6	54.9	55.1
	提携先を見つける	7.4	6.7	8.6	14.3	14.4	11.2	7.7	13.3
	取扱い商品の見直し・充実をする	24.2	26.7	19.0	27.7	28.9	29.2	26.4	23.5
	店舗・設備を改装・拡充する	5.3	5.6	1.9	4.5	5.2	2.2	1.1	2.0
	不動産の有効活用を図る	3.2	1.1	0.0	0.9	1.0	0.0	2.2	1.0
	宣伝・広報を強化する	5.3	7.8	10.5	9.8	5.2	12.4	7.7	9.2
	情報力を強化する	5.3	8.9	12.4	10.7	7.2	12.4	4.4	7.1
	技術力を高める	32.6	24.4	16.2	17.0	16.5	16.9	23.1	17.3
	製品開発力を強化する	31.6	18.9	25.7	23.2	29.9	25.8	30.8	29.6
	IT化・機械化を推進する	0.0	3.3	2.9	3.6	2.1	3.4	4.4	10.2
	省エネルギー化を推進する	2.1	2.2	1.0	0.9	0.0	1.1	1.1	1.0
	新しい事業を始める	10.5	5.6	8.6	6.3	4.1	7.9	8.8	2.0
	人件費を節減する	5.3	10.0	17.1	10.7	8.2	10.1	7.7	14.3
	人件費以外の経費を節減する	10.5	20.0	14.3	17.9	12.4	18.0	18.7	17.3
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.2	5.6	7.6	5.4	6.2	9.0	3.3	5.1
	事業を整理・縮小する	3.2	3.3	10.5	4.5	7.2	5.6	6.6	5.1
	人材を確保する	29.5	22.2	17.1	17.0	21.6	22.5	26.4	21.4
	人材育成を強化する	26.3	17.8	12.4	15.2	24.7	14.6	18.7	20.4
	労働条件を改善する	0.0	0.0	2.9	2.7	3.1	4.5	3.3	0.0
	後継者を育成する	5.3	7.8	8.6	7.1	10.3	9.0	7.7	8.2
資金調達(融資)を図る	5.3	4.4	7.6	7.1	3.1	4.5	2.2	6.1	
資金繰りを改善する	7.4	8.9	8.6	4.5	11.3	6.7	6.6	7.1	
その他	1.1	2.2	1.0	0.9	1.0	2.2	2.2	4.1	
有効回答事業所数		105	106	107	113	107	106	111	109

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		対 前期比	29年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	15.9	16.5	10.0	7.9	13.8	7.8	8.7	11.6	25.6	18.3	21.8	17.8	28.7	19.3	17.4	19.1		21.7
	普通	44.3	58.2	42.2	61.8	43.6	64.4	52.2	53.7	43.3	52.7	48.3	56.7	46.8	62.5	65.2	63.8		66.3
	悪い	39.8	25.3	47.8	30.3	42.6	27.8	39.1	34.7	31.1	29.0	29.9	25.6	24.5	18.2	17.4	17.0		12.0
	D・I	-23.9	-8.8	-37.8	-22.5	-28.7	-20.0	-30.4	-23.2	-5.6	-10.8	-8.0	-7.8	4.3	1.1	0.0	2.1	-4.3	9.8
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.6		66.7		69.2		75.0		72.7		68.4		73.1		73.3			
	海外需要(売上)の動向	21.4		22.2		23.1		12.5		36.4		42.1		30.8		33.3			
	販売価格の動向	28.6		22.2		15.4		12.5		36.4		21.1		30.8		6.7			
	仕入価格の動向	28.6		22.2		23.1		12.5		18.2		10.5		19.2		6.7			
	仕入れ以外のコストの動向	21.4		0.0		7.7		25.0		13.6		15.8		19.2		6.7			
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		11.1		15.4		37.5		22.7		26.3		23.1		20.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.1		0.0		0.0		25.0		0.0		15.8		3.8		6.7			
	為替レート(為替)の動向	28.6		11.1		23.1		25.0		18.2		26.3		11.5		13.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		0.0			
	その他	14.3		11.1		7.7		12.5		0.0		0.0		3.8		20.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	71.4		75.6		77.5		69.4		71.4		88.0		68.2		68.8			
	海外需要(売上)の動向	48.6		34.1		42.5		38.9		39.3		28.0		18.2		25.0			
	販売価格の動向	17.1		29.3		10.0		27.8		21.4		24.0		13.6		12.5			
	仕入価格の動向	14.3		22.0		22.5		30.6		10.7		20.0		22.7		18.8			
	仕入れ以外のコストの動向	5.7		7.3		15.0		5.6		14.3		20.0		27.3		12.5			
	資金繰り・資金調達の動向	17.1		14.6		27.5		22.2		25.0		20.0		13.6		31.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.7		2.4		2.5		0.0		3.6		4.0		0.0		6.3			
	為替レート(為替)の動向	17.1		39.0		32.5		41.7		32.1		16.0		13.6		25.0			
	税制・会計制度の動向	2.9		2.4		7.5		0.0		3.6		0.0		0.0		6.3			
	その他	14.3		9.8		2.5		8.3		0.0		12.0		9.1		18.8			
売上前期比	増加	24.7		11.1		20.0		15.1		23.3		21.6		27.7		16.3			
	変らず	36.0		40.0		37.9		44.1		48.9		39.8		41.5		58.7			
	減少	39.3		48.9		42.1		40.9		27.8		38.6		30.9		25.0			
	D・I	-14.6		-37.8		-22.1		-25.8		-4.4		-17.0		-3.2		-8.7		-5.5	
前年同期比	増加	16.9		8.9		9.5		15.1		17.8		21.6		26.6		29.3			
	変らず	32.6		42.2		36.8		32.3		40.0		38.6		39.4		51.1			
	減少	50.6		48.9		53.7		52.7		42.2		39.8		34.0		19.6			
	D・I	-33.7		-40.0		-44.2		-37.6		-24.4		-18.2		-7.4		9.8		17.2	
経常利益	増加	23.6		11.1		19.1		12.9		27.0		18.2		24.5		15.2			
	変らず	38.2		42.2		33.0		36.6		41.6		42.0		46.8		58.7			
	減少	38.2		46.7		47.9		50.5		31.5		39.8		28.7		26.1			
	D・I	-14.6		-35.6		-28.7		-37.6		-4.5		-21.6		-4.3		-10.9		-6.6	
資金繰り	良い	21.3		15.6		18.9		14.0		19.1		20.5		27.7		20.7			
	普通	53.9		62.2		51.6		57.0		56.2		60.2		57.4		64.1			
	悪い	24.7		22.2		29.5		29.0		24.7		19.3		14.9		15.2			
	D・I	-3.4		-6.7		-10.5		-15.1		-5.6		1.1		12.8		5.4		-7.4	
雇用人員	増加	11.2		7.8		13.7		13.0		11.2		14.8		9.6		13.2			
	変らず	71.9		77.8		70.5		70.7		77.5		73.9		77.7		78.0			
	減少	16.9		14.4		15.8		16.3		11.2		11.4		12.8		8.8			
	D・I	-5.6		-6.7		-2.1		-3.3		0.0		3.4		-3.2		4.4		7.6	
有効回答事業所数		92		90		95		94		90		90		95		92			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		27年 10～12月期	28年 1～3月期	28年 4～6月期	28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期	29年 4～6月期	29年 7～9月期
経営上の問題点	売上停滞・減少	64.8	68.8	63.2	58.8	59.5	55.7	48.1	49.3
	利幅の縮小	38.6	28.6	31.6	34.1	32.9	32.9	27.3	27.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.3	1.3	1.1	4.7	0.0	1.3	3.9	1.4
	同業者間の競争の激化	28.4	29.9	18.9	16.5	24.1	27.8	18.2	19.2
	輸入製品との競争の激化	1.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	11.4	5.2	6.3	9.4	7.6	3.8	10.4	5.5
	仕入先からの値上げ要請	3.4	7.8	4.2	3.5	10.1	10.1	3.9	11.0
	人件費の増加	30.7	23.4	25.3	24.7	30.4	25.3	32.5	32.9
	原材料高(材料価格の上昇)	4.5	5.2	3.2	2.4	1.3	2.5	3.9	6.8
	人件費以外の経費の増加	11.4	10.4	13.7	12.9	10.1	15.2	10.4	12.3
	技術力・製品開発力の不足	2.3	1.3	4.2	2.4	0.0	2.5	1.3	4.1
	合理化の不足	5.7	5.2	6.3	5.9	6.3	12.7	6.5	5.5
	取引先・顧客の減少	9.1	11.7	9.5	11.8	13.9	10.1	11.7	11.0
	商圏人口の減少	1.1	2.6	1.1	0.0	0.0	1.3	0.0	2.7
	親企業の縮小・撤退	2.3	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.7
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.7	1.3	2.1	1.2	1.3	3.8	1.3	2.7
	代金回収の悪化	1.1	0.0	1.1	3.5	1.3	0.0	0.0	1.4
	宣伝力・情報力の不足	1.1	1.3	3.2	4.7	1.3	1.3	2.6	2.7
	人材育成の困難	20.5	26.0	25.3	25.9	25.3	19.0	23.4	26.0
	後継者の不足	6.8	6.5	7.4	9.4	5.1	8.9	13.0	11.0
	為替レートの変動	6.8	16.9	25.3	18.8	13.9	13.9	15.6	9.6
その他	8.0	5.2	7.4	7.1	10.1	11.4	7.8	2.7	
重点経営施策	販路を広げる	54.5	53.9	45.3	55.3	53.9	53.2	43.4	56.2
	提携先を見つける	15.9	9.2	16.8	14.1	14.5	11.4	10.5	11.0
	取扱商品の見直し・充実をする	13.6	3.9	14.7	7.1	15.8	12.7	11.8	16.4
	店舗・設備を改装・拡充する	4.5	2.6	5.3	4.7	2.6	1.3	2.6	0.0
	不動産の有効活用を図る	1.1	2.6	3.2	1.2	2.6	6.3	2.6	4.1
	宣伝・広報を強化する	5.7	2.6	5.3	3.5	5.3	3.8	5.3	4.1
	情報力を強化する	12.5	15.8	21.1	20.0	17.1	17.7	15.8	16.4
	技術力を高める	8.0	11.8	8.4	7.1	6.6	6.3	7.9	5.5
	製品開発力を強化する	3.4	0.0	1.1	3.5	0.0	0.0	1.3	0.0
	IT化・機械化を推進する	5.7	10.5	8.4	8.2	1.3	3.8	7.9	4.1
	省エネルギー化を推進する	4.5	2.6	0.0	1.2	1.3	0.0	3.9	0.0
	新しい事業を始める	10.2	15.8	11.6	9.4	6.6	8.9	6.6	9.6
	人件費を節減する	8.0	17.1	14.7	9.4	11.8	12.7	9.2	15.1
	人件費以外の経費を節減する	23.9	21.1	21.1	27.1	27.6	19.0	21.1	20.5
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.7	3.9	5.3	10.6	3.9	5.1	3.9	2.7
	事業を整理・縮小する	3.4	3.9	1.1	2.4	1.3	2.5	1.3	4.1
	人材を確保する	30.7	35.5	31.6	29.4	28.9	30.4	35.5	37.0
	人材育成を強化する	23.9	22.4	25.3	22.4	30.3	24.1	31.6	31.5
	労働条件を改善する	10.2	6.6	4.2	7.1	7.9	8.9	13.2	9.6
	後継者を育成する	5.7	6.6	6.3	7.1	2.6	10.1	6.6	8.2
	資金調達(融資)を図る	3.4	2.6	6.3	4.7	6.6	6.3	7.9	2.7
資金繰りを改善する	10.2	9.2	8.4	8.2	10.5	15.2	3.9	2.7	
その他	3.4	1.3	0.0	1.2	1.3	0.0	2.6	0.0	
有効回答事業所数		92	90	95	94	90	90	95	92

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		対 前期比	29年 10～12 月期 (予想)	
業況	良い	32.3	24.0	31.4	28.1	25.8	26.5	23.9	24.2	32.7	20.5	25.5	19.8	23.3	22.4	25.5	22.3			24.5	
	普通	44.8	51.0	46.1	52.1	40.0	47.1	42.7	49.2	44.6	56.4	52.0	56.4	44.7	52.0	49.1	57.3			55.5	
	悪い	22.9	25.0	22.5	19.8	34.2	26.5	33.3	26.7	22.8	23.1	22.4	23.8	32.0	25.5	25.5	20.4			20.0	
	D・I	9.4	-1.0	8.8	8.3	-8.3	0.0	-9.4	-2.5	9.9	-2.6	3.1	-4.0	-8.7	-3.1	0.0	1.9	8.7		4.5	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.1		96.9		90.3		100.0		81.8		92.0		83.3		96.4					
	海外需要(売上)の動向	6.5		0.0		9.7		0.0		0.0		0.0		12.5		3.6					
	販売価格の動向	19.4		31.3		32.3		21.4		24.2		32.0		20.8		46.4					
	仕入価格の動向	16.1		15.6		16.1		10.7		12.1		4.0		8.3		10.7					
	仕入れ以外のコストの動向	9.7		9.4		3.2		7.1		12.1		8.0		8.3		10.7					
	資金繰り・資金調達の動向	25.8		28.1		12.9		39.3		21.2		20.0		12.5		14.3					
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.2		0.0		0.0		0.0		12.1		8.0		8.3		0.0					
	為替レート	6.5		9.4		3.2		3.6		15.2		4.0		8.3		0.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		3.2		0.0		6.1		0.0		4.2		0.0					
	その他	6.5		0.0		3.2		0.0		9.1		8.0		0.0		0.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.9		87.0		92.7		84.6		82.6		86.4		90.9		89.3					
	海外需要(売上)の動向	0.0		4.3		4.9		5.1		0.0		9.1		3.0		7.1					
	販売価格の動向	18.2		21.7		19.5		33.3		30.4		27.3		30.3		35.7					
	仕入価格の動向	27.3		26.1		22.0		23.1		21.7		27.3		15.2		17.9					
	仕入れ以外のコストの動向	13.6		17.4		12.2		17.9		21.7		27.3		12.1		10.7					
	資金繰り・資金調達の動向	18.2		26.1		17.1		20.5		34.8		31.8		21.2		25.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.5		0.0		9.8		0.0		4.3		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	4.5		8.7		14.6		15.4		4.3		4.5		12.1		0.0					
	税制・会計制度の動向	4.5		13.0		4.9		0.0		0.0		0.0		3.0		7.1					
	その他	9.1		8.7		2.4		2.6		4.3		18.2		9.1		3.6					
売上高 前期比	増加	34.4		41.2		28.3		28.4		31.7		35.7		21.4		28.2					
	変らず	35.4		30.4		25.0		38.8		34.7		39.8		39.8		39.1					
	減少	30.2		28.4		46.7		32.8		33.7		24.5		38.8		32.7					
	D・I	4.2		12.7		-18.3		-4.3		-2.0		11.2		-17.5		-4.5		13.0			
売上高 前年同期比	増加	36.5		39.2		35.0		37.9		35.6		33.0		30.1		30.0					
	変らず	33.3		30.4		32.5		22.4		26.7		36.1		28.2		33.6					
	減少	30.2		30.4		32.5		39.7		37.6		30.9		41.7		36.4					
	D・I	6.2		8.8		2.5		-1.7		-2.0		2.1		-11.7		-6.4		5.3			
経常利益	増加	38.5		35.3		23.3		28.7		25.7		21.4		22.3		24.5					
	変らず	37.5		34.3		31.7		35.7		39.6		48.0		35.9		43.6					
	減少	24.0		30.4		45.0		35.7		34.7		30.6		41.7		31.8					
	D・I	14.6		4.9		-21.7		-7.0		-8.9		-9.2		-19.4		-7.3		12.1			
資金繰り	良い	29.2		26.5		23.5		24.8		18.8		25.5		25.2		21.8					
	普通	46.9		53.9		52.9		59.0		60.4		60.2		55.3		57.3					
	悪い	24.0		19.6		23.5		16.2		20.8		14.3		19.4		20.9					
	D・I	5.2		6.9		0.0		8.5		-2.0		11.2		5.8		0.9		-4.9			
雇用人員	増加	14.6		22.5		28.3		16.4		17.8		11.2		35.9		20.0					
	変らず	70.8		53.9		56.7		64.7		60.4		79.6		46.6		61.8					
	減少	14.6		23.5		15.0		19.0		21.8		9.2		17.5		18.2					
	D・I	0.0		-1.0		13.3		-2.6		-4.0		2.0		18.4		1.8		-16.6			
有効回答事業所数			96		102		120		117		102		98		104		110				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由



調査期		27年 10～12月期	28年 1～3月期	28年 4～6月期	28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期	29年 4～6月期	29年 7～9月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	47.3	47.5	56.3	56.5	50.0	49.5	53.9	57.8
	利幅の縮小	26.9	35.4	29.4	24.3	36.3	29.5	31.4	30.3
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.2	2.0	3.4	2.6	2.9	6.3	2.9	3.7
	同業者間の競争の激化	23.7	19.2	23.5	18.3	20.6	17.9	25.5	25.7
	輸入製品との競争の激化	1.1	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.9
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.5	8.1	4.2	7.0	3.9	4.2	7.8	5.5
	仕入先からの値上げ要請	6.5	6.1	5.0	7.0	1.0	1.1	4.9	4.6
	人件費の増加	37.6	31.3	31.1	37.4	31.4	35.8	37.3	34.9
	原材料高(材料価格の上昇)	3.2	3.0	0.8	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0
	人件費以外の経費の増加	10.8	8.1	7.6	9.6	9.8	7.4	7.8	6.4
	技術力・製品開発力の不足	17.2	21.2	17.6	20.0	20.6	17.9	18.6	22.0
	合理化の不足	1.1	2.0	1.7	5.2	1.0	2.1	2.0	4.6
	取引先・顧客の減少	9.7	12.1	16.8	13.9	15.7	10.5	9.8	11.9
	商圏人口の減少	0.0	3.0	1.7	0.9	0.0	3.2	2.0	2.8
	親企業の縮小・撤退	0.0	1.0	1.7	0.0	1.0	1.1	1.0	0.9
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.1	2.0	0.8	0.9	2.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	3.2	0.0	0.8	0.9	1.0	1.1	2.0	2.8
	宣伝力・情報力の不足	8.6	13.1	11.8	7.0	7.8	4.2	4.9	5.5
	人材育成の困難	36.6	43.4	29.4	31.3	35.3	35.8	37.3	34.9
	後継者の不足	10.8	9.1	8.4	9.6	12.7	14.7	7.8	12.8
為替レートの変動	1.1	5.1	5.9	3.5	5.9	6.3	1.0	0.0	
その他	2.2	6.1	5.0	5.2	3.9	4.2	2.9	1.8	
重点経営 施策	販路を広げる	45.2	46.5	51.3	50.0	45.1	51.6	48.5	54.5
	提携先を見つける	15.1	18.8	18.5	11.2	18.6	20.4	17.5	18.2
	取扱い商品の見直し・充実をする	12.9	19.8	15.1	14.7	12.7	9.7	17.5	15.5
	店舗・設備を改装・拡充する	2.2	1.0	0.0	0.0	2.9	1.1	1.9	0.0
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.2	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	12.9	11.9	10.9	13.8	8.8	7.5	5.8	9.1
	情報力を強化する	15.1	9.9	8.4	10.3	8.8	8.6	6.8	14.5
	技術力を高める	30.1	29.7	24.4	28.4	31.4	24.7	22.3	22.7
	製品開発力を強化する	10.8	9.9	13.4	11.2	8.8	4.3	19.4	20.0
	IT化・機械化を推進する	1.1	1.0	5.0	1.7	2.9	2.2	4.9	2.7
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
	新しい事業を始める	6.5	11.9	12.6	10.3	5.9	10.8	6.8	12.7
	人件費を節減する	5.4	6.9	4.2	9.5	6.9	6.5	2.9	2.7
	人件費以外の経費を節減する	7.5	10.9	8.4	10.3	7.8	4.3	6.8	10.0
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.2	0.0	2.5	3.4	1.0	1.1	1.9	1.8
	事業を整理・縮小する	1.1	4.0	4.2	2.6	2.9	3.2	2.9	6.4
	人材を確保する	46.2	54.5	37.8	41.4	40.2	40.9	46.6	47.3
	人材育成を強化する	37.6	31.7	41.2	31.0	40.2	40.9	40.8	29.1
	労働条件を改善する	3.2	2.0	1.7	0.9	1.0	7.5	3.9	1.8
	後継者を育成する	8.6	7.9	4.2	10.3	8.8	8.6	10.7	4.5
資金調達(融資)を図る	4.3	2.0	4.2	5.2	3.9	6.5	6.8	3.6	
資金繰りを改善する	6.5	5.9	10.1	2.6	4.9	4.3	2.9	4.5	
その他	0.0	0.0	0.8	0.0	2.9	0.0	1.9	0.0	
有効回答事業所数		96	102	120	117	102	98	104	110

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		対 前期比	29年 10～12 月期 (予想)	
業況	良い		20.0	24.0	17.1	16.7	20.8	26.0	13.9	16.7	22.8	27.9	16.5	18.7	28.6	19.8	30.6	25.4		20.7	
	普通		38.3	40.5	43.1	46.7	37.5	46.3	50.0	54.2	44.7	43.4	44.6	53.7	39.7	62.0	36.4	54.8		56.2	
	悪い		41.7	35.5	39.8	36.7	41.7	27.6	36.1	29.2	32.5	28.7	38.8	27.6	31.7	18.2	33.1	19.8		23.1	
	D・I		-21.7	-11.6	-22.8	-20.0	-20.8	-1.6	-22.1	-12.5	-9.8	-0.8	-22.3	-8.9	-3.2	1.7	-2.5	5.6	0.7	-2.5	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		95.7		88.2		100.0		87.5		88.5		85.0		88.9		97.1				
	海外需要(売上)の動向		21.7		23.5		16.0		6.3		19.2		20.0		11.1		14.7				
	販売価格の動向		34.8		17.6		28.0		31.3		38.5		20.0		25.0		20.6				
	仕入価格の動向		39.1		29.4		24.0		25.0		30.8		25.0		22.2		17.6				
	仕入れ以外のコストの動向		0.0		5.9		4.0		0.0		0.0		10.0		5.6		2.9				
	資金繰り・資金調達の動向		26.1		29.4		36.0		18.8		15.4		25.0		22.2		29.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向		4.3		0.0		4.0		0.0		3.8		0.0		0.0		2.9				
	為替レート		4.3		23.5		24.0		37.5		11.5		10.0		25.0		20.6				
	税制・会計制度の動向		4.3		5.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他		0.0		0.0		0.0		6.3		0.0		5.0		5.6		5.9				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		86.0		87.8		87.8		92.9		92.1		83.3		94.7		76.9				
	海外需要(売上)の動向		10.0		14.6		16.3		14.3		15.8		11.9		21.1		17.9				
	販売価格の動向		40.0		43.9		42.9		33.3		34.2		47.6		44.7		30.8				
	仕入価格の動向		50.0		34.1		44.9		38.1		34.2		35.7		44.7		28.2				
	仕入れ以外のコストの動向		20.0		26.8		16.3		9.5		13.2		11.9		18.4		28.2				
	資金繰り・資金調達の動向		18.0		19.5		18.4		19.0		13.2		14.3		13.2		20.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向		2.0		7.3		2.0		4.8		0.0		4.8		0.0		2.6				
	為替レート		28.0		22.0		20.4		16.7		31.6		28.6		7.9		12.8				
	税制・会計制度の動向		4.0		4.9		2.0		0.0		0.0		2.4		2.6		2.6				
	その他		2.0		7.3		2.0		2.4		0.0		4.8		2.6		7.7				
売上高 前期比	増加		31.4		23.6		30.0		19.7		33.3		23.1		30.2		32.2				
	変らず		30.6		30.9		27.5		47.5		35.0		38.0		41.3		37.2				
	減少		38.0		45.5		42.5		32.8		31.7		38.8		28.6		30.6				
	D・I		-6.6		-22.0		-12.5		-13.1		1.6		-15.7		1.6		1.7		0.1		
売上高 前年同期比	増加		28.1		28.5		22.5		18.0		25.2		28.1		34.1		36.7				
	変らず		28.9		28.5		27.5		36.9		29.3		30.6		34.1		35.0				
	減少		43.0		43.1		50.0		45.1		45.5		41.3		31.7		28.3				
	D・I		-14.9		-14.6		-27.5		-27.0		-20.3		-13.2		2.4		8.3		5.9		
経常利益	増加		23.1		22.8		24.2		19.7		38.2		22.3		30.2		28.3				
	変らず		34.7		27.6		38.3		45.9		30.1		37.2		35.7		41.7				
	減少		42.1		49.6		37.5		34.4		31.7		40.5		34.1		30.0				
	D・I		-19.0		-26.8		-13.3		-14.8		6.5		-18.2		-4.0		-1.7		2.3		
資金繰り	良い		25.6		19.5		25.8		20.5		30.9		25.6		23.0		24.2				
	普通		50.4		56.9		51.7		56.6		45.5		52.9		54.0		58.3				
	悪い		24.0		23.6		22.5		23.0		23.6		21.5		23.0		17.5				
	D・I		1.7		-4.1		3.3		-2.5		7.3		4.1		0.0		6.7		6.7		
雇用人員	増加		10.7		8.9		17.5		11.6		11.4		8.3		17.6		12.6				
	変らず		79.3		83.7		76.7		78.5		77.2		80.2		74.4		78.2				
	減少		9.9		7.3		5.8		9.9		11.4		11.6		8.0		9.2				
	D・I		0.8		1.6		11.7		1.7		0.0		-3.3		9.6		3.4		-6.2		
有効回答事業所数		121		123		120		122		123		121		126		121					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		27年 10～12月期	28年 1～3月期	28年 4～6月期	28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期	29年 4～6月期	29年 7～9月期	
経営上の 問題点	売上停滞・減少	64.9	57.7	63.9	70.5	49.1	62.5	50.4	56.9	
	利幅の縮小	32.4	41.2	41.7	38.1	36.1	34.6	36.5	31.2	
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.1	5.2	3.7	5.7	5.6	3.8	7.0	5.5	
	同業者間の競争の激化	32.4	38.1	38.0	29.5	37.0	34.6	27.0	34.9	
	輸入製品との競争の激化	2.7	2.1	0.9	0.0	1.9	1.0	1.7	2.8	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	9.9	12.4	7.4	6.7	8.3	9.6	10.4	4.6	
	仕入先からの値上げ要請	13.5	15.5	12.0	7.6	9.3	12.5	13.9	14.7	
	人件費の増加	13.5	18.6	13.9	15.2	11.1	12.5	20.0	22.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	11.7	9.3	7.4	4.8	11.1	11.5	9.6	8.3	
	人件費以外の経費の増加	10.8	7.2	7.4	8.6	5.6	7.7	13.0	10.1	
	技術力・製品開発力の不足	9.0	7.2	6.5	6.7	4.6	7.7	12.2	12.8	
	合理化の不足	3.6	1.0	6.5	3.8	5.6	5.8	4.3	5.5	
	取引先・顧客の減少	9.9	14.4	12.0	13.3	10.2	20.2	12.2	15.6	
	商圏人口の減少	3.6	1.0	2.8	1.9	4.6	2.9	1.7	1.8	
	親企業の縮小・撤退	0.9	1.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.9	0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.9	0.0	2.8	2.9	1.9	1.0	0.9	3.7	
	代金回収の悪化	3.6	1.0	2.8	2.9	1.9	1.9	1.7	1.8	
	宣伝力・情報力の不足	3.6	6.2	1.9	5.7	7.4	7.7	9.6	7.3	
	人材育成の困難	13.5	18.6	16.7	23.8	22.2	14.4	20.0	20.2	
	後継者の不足	5.4	7.2	10.2	9.5	12.0	10.6	11.3	6.4	
	為替レートの変動	13.5	15.5	13.0	14.3	24.1	14.4	10.4	7.3	
	その他	1.8	1.0	1.9	1.0	0.9	3.8	0.9	3.7	
	重点経営 施策	販路を広げる	67.3	65.6	66.4	66.0	59.4	67.3	67.6	59.1
		提携先を見つける	10.9	14.6	6.5	8.7	15.1	10.6	9.0	9.1
		取扱い商品の見直し・充実をする	31.8	24.0	32.7	25.2	27.4	33.7	24.3	30.0
店舗・設備を改装・拡充する		0.9	2.1	3.7	1.9	0.9	0.0	0.9	2.7	
不動産の有効活用を図る		2.7	3.1	2.8	2.9	2.8	1.9	0.9	2.7	
宣伝・広報を強化する		8.2	5.2	4.7	10.7	10.4	8.7	5.4	7.3	
情報力を強化する		18.2	26.0	23.4	21.4	22.6	21.2	21.6	19.1	
技術力を高める		11.8	5.2	9.3	14.6	5.7	15.4	10.8	12.7	
製品開発力を強化する		15.5	14.6	15.9	9.7	12.3	12.5	17.1	10.9	
IT化・機械化を推進する		2.7	1.0	6.5	1.9	4.7	6.7	4.5	8.2	
省エネルギー化を推進する		0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	2.7	0.0	
新しい事業を始める		10.0	10.4	7.5	10.7	12.3	10.6	12.6	7.3	
人件費を節減する		5.5	8.3	1.9	3.9	6.6	2.9	5.4	9.1	
人件費以外の経費を節減する		16.4	20.8	17.8	14.6	12.3	9.6	12.6	13.6	
仕入先・流通経路の見直しをする		10.0	8.3	11.2	9.7	10.4	6.7	11.7	7.3	
事業を整理・縮小する		3.6	3.1	5.6	4.9	4.7	1.0	3.6	0.9	
人材を確保する		17.3	19.8	13.1	16.5	17.9	20.2	24.3	23.6	
人材育成を強化する		21.8	19.8	23.4	23.3	20.8	17.3	22.5	29.1	
労働条件を改善する		1.8	2.1	0.9	1.0	0.9	0.0	1.8	1.8	
後継者を育成する		6.4	5.2	17.8	7.8	15.1	10.6	9.0	10.9	
資金調達(融資)を図る	5.5	5.2	4.7	12.6	10.4	7.7	5.4	4.5		
資金繰りを改善する	9.1	10.4	5.6	11.7	4.7	11.5	6.3	9.1		
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0		
有効回答事業所数		121	123	120	122	123	121	126	121	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		対 前期比	29年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	26.7	24.8	16.3	12.3	19.3	17.3	15.9	21.8	17.0	18.7	11.4	13.9	25.0	15.2	19.0	12.4			19.8
	普通	47.6	50.5	37.5	61.3	24.8	48.1	34.6	41.8	40.6	47.7	42.9	49.1	46.2	52.4	56.2	61.0			50.0
	悪い	25.7	24.8	46.2	26.4	56.0	34.6	49.5	36.4	42.5	33.6	45.7	37.0	28.8	32.4	24.8	26.7			30.2
	D・I	1.0	0.0	-29.8	-14.2	-36.7	-17.3	-33.6	-14.5	-25.5	-15.0	-34.3	-23.1	-3.8	-17.1	-5.7	-14.3	-1.9		
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.0		92.9		68.8		68.8		68.8		100.0		76.0		82.4				
	海外需要(売上)の動向	17.4		7.1		6.3		12.5		0.0		0.0		12.0		17.6				
	販売価格の動向	30.4		42.9		12.5		31.3		18.8		22.2		36.0		35.3				
	仕入価格の動向	26.1		21.4		12.5		37.5		37.5		44.4		28.0		29.4				
	仕入れ以外のコストの動向	4.3		0.0		18.8		25.0		25.0		0.0		12.0		11.8				
	資金繰り・資金調達の動向	39.1		21.4		18.8		37.5		43.8		22.2		24.0		17.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		7.1		6.3		6.3		0.0		0.0		16.0		0.0				
	為替レート	8.7		7.1		25.0		6.3		18.8		11.1		20.0		17.6				
	税制・会計制度の動向	0.0		7.1		6.3		0.0		0.0		11.1		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		12.5		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.5		87.8		82.4		76.7		92.7		84.4		84.6		92.0				
	海外需要(売上)の動向	3.7		9.8		3.9		14.0		14.6		13.3		19.2		16.0				
	販売価格の動向	37.0		34.1		31.4		25.6		41.5		33.3		30.8		28.0				
	仕入価格の動向	29.6		24.4		27.5		32.6		29.3		33.3		50.0		40.0				
	仕入れ以外のコストの動向	25.9		14.6		19.6		20.9		19.5		15.6		19.2		28.0				
	資金繰り・資金調達の動向	29.6		26.8		25.5		18.6		26.8		24.4		26.9		16.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.7		2.4		15.7		7.0		4.9		2.2		0.0		0.0				
	為替レート	14.8		12.2		15.7		9.3		19.5		13.3		19.2		12.0				
	税制・会計制度の動向	7.4		7.3		5.9		7.0		4.9		8.9		0.0		4.0				
	その他	11.1		4.9		5.9		2.3		4.9		8.9		7.7		20.0				
売上高 前期比	増加	30.2		20.2		18.2		18.7		20.4		11.4		26.7		25.5				
	変らず	46.2		28.8		30.9		35.5		32.4		40.0		38.1		39.6				
	減少	23.6		51.0		50.9		45.8		47.2		48.6		35.2		34.9				
	D・I	6.6		-30.8		-32.7		-27.1		-26.9		-37.1		-8.6		-9.4				-0.8
売上高 前年同期比	増加	29.2		20.2		16.5		19.6		17.6		18.1		30.5		28.3				
	変らず	34.9		31.7		28.4		26.2		28.7		36.2		29.5		35.8				
	減少	35.8		48.1		55.0		54.2		53.7		45.7		40.0		35.8				
	D・I	-6.6		-27.9		-38.5		-34.6		-36.1		-27.6		-9.5		-7.5				2.0
経常利益	増加	24.5		18.3		13.6		21.3		18.5		15.5		25.7		15.1				
	変らず	48.1		25.0		32.7		32.4		32.4		37.9		37.1		49.1				
	減少	27.4		56.7		53.6		46.3		49.1		46.6		37.1		35.8				
	D・I	-2.8		-38.5		-40.0		-25.0		-30.6		-31.1		-11.4		-20.8				-9.4
資金繰り	良い	31.1		14.4		15.5		16.8		16.7		18.3		22.9		15.1				
	普通	47.2		51.9		54.5		54.2		50.0		51.0		54.3		64.2				
	悪い	21.7		33.7		30.0		29.0		33.3		30.8		22.9		20.8				
	D・I	9.4		-19.2		-14.5		-12.1		-16.7		-12.5		0.0		-5.7				-5.7
雇用人員	増加	12.4		10.7		12.8		12.1		6.6		5.8		6.7		7.5				
	変らず	76.2		76.7		67.9		76.6		77.4		84.6		81.0		85.8				
	減少	11.4		12.6		19.3		11.2		16.0		9.6		12.4		6.6				
	D・I	1.0		-1.9		-6.4		0.9		-9.4		-3.8		-5.7		0.9				6.6
有効回答事業所数			106		104		110		108		108		105		105		106			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		27年 10～12月期	28年 1～3月期	28年 4～6月期	28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期	29年 4～6月期	29年 7～9月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	53.9	72.5	72.7	62.5	72.2	71.8	67.8	66.2
	利幅の縮小	30.3	31.3	31.8	28.8	42.2	35.9	36.8	35.1
	大手企業(大型店)との競争の激化	11.8	2.5	4.5	6.3	3.3	9.0	10.3	9.1
	同業者間の競争の激化	22.4	25.0	19.3	15.0	23.3	16.7	18.4	19.5
	輸入製品との競争の激化	2.6	3.8	1.1	1.3	1.1	1.3	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	11.8	5.0	4.5	1.3	2.2	2.6	3.4	2.6
	仕入先からの値上げ要請	11.8	16.3	3.4	6.3	5.6	9.0	10.3	9.1
	人件費の増加	27.6	8.8	18.2	13.8	13.3	12.8	14.9	27.3
	原材料高(材料価格の上昇)	10.5	1.3	6.8	8.8	14.4	6.4	6.9	9.1
	人件費以外の経費の増加	11.8	6.3	11.4	7.5	6.7	14.1	12.6	16.9
	技術力・製品開発力の不足	6.6	3.8	1.1	1.3	1.1	2.6	4.6	1.3
	合理化の不足	1.3	2.5	2.3	5.0	5.6	3.8	6.9	7.8
	取引先・顧客の減少	13.2	28.8	28.4	23.8	14.4	15.4	18.4	19.5
	商圏人口の減少	7.9	6.3	6.8	6.3	11.1	6.4	5.7	6.5
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	3.8	2.2	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.9	2.5	4.5	5.0	4.4	6.4	3.4	5.2
	代金回収の悪化	0.0	7.5	1.1	1.3	3.3	2.6	2.3	2.6
	宣伝力・情報力の不足	13.2	8.8	11.4	21.3	6.7	12.8	9.2	3.9
	人材育成の困難	17.1	17.5	12.5	22.5	13.3	12.8	12.6	19.5
	後継者の不足	1.3	5.0	8.0	7.5	7.8	12.8	11.5	13.0
	為替レートの変動	10.5	5.0	10.2	11.3	13.3	10.3	8.0	7.8
	その他	2.6	7.5	4.5	2.5	5.6	1.3	2.3	1.3
	重点経営 施策	販路を広げる	61.8	55.0	55.7	56.4	49.4	47.4	45.3
提携先を見つける		11.8	7.5	5.7	9.0	12.4	10.5	5.8	10.1
取扱い商品の見直し・充実をする		43.4	45.0	39.8	42.3	37.1	47.4	45.3	43.0
店舗・設備を改装・拡充する		6.6	10.0	6.8	10.3	9.0	7.9	5.8	8.9
不動産の有効活用を図る		3.9	3.8	3.4	3.8	4.5	3.9	7.0	2.5
宣伝・広報を強化する		14.5	8.8	15.9	19.2	14.6	9.2	18.6	10.1
情報力を強化する		9.2	8.8	11.4	7.7	11.2	13.2	19.8	10.1
技術力を高める		7.9	2.5	3.4	5.1	2.2	0.0	0.0	3.8
製品開発力を強化する		9.2	11.3	12.5	10.3	11.2	9.2	12.8	16.5
IT化・機械化を推進する		3.9	1.3	5.7	2.6	2.2	2.6	2.3	2.5
省エネルギー化を推進する		1.3	2.5	0.0	2.6	2.2	1.3	3.5	1.3
新しい事業を始める		10.5	8.8	10.2	6.4	10.1	9.2	5.8	5.1
人件費を節減する		7.9	7.5	13.6	10.3	13.5	10.5	8.1	8.9
人件費以外の経費を節減する		11.8	12.5	9.1	10.3	13.5	14.5	8.1	16.5
仕入先・流通経路の見直しをする		10.5	12.5	10.2	12.8	13.5	10.5	8.1	12.7
事業を整理・縮小する		5.3	5.0	8.0	5.1	5.6	7.9	8.1	2.5
人材を確保する		10.5	20.0	19.3	11.5	16.9	18.4	15.1	24.1
人材育成を強化する		19.7	20.0	13.6	15.4	15.7	15.8	23.3	24.1
労働条件を改善する		0.0	1.3	2.3	2.6	1.1	3.9	2.3	3.8
後継者を育成する		6.6	3.8	5.7	7.7	5.6	11.8	14.0	8.9
資金調達(融資)を図る	6.6	5.0	5.7	6.4	7.9	6.6	7.0	8.9	
資金繰りを改善する	6.6	12.5	11.4	9.0	6.7	3.9	8.1	7.6	
その他	0.0	2.5	0.0	0.0	3.4	1.3	0.0	0.0	
有効回答事業所数	106	104	110	108	108	105	105	106	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		対 前期比	29年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	17.1	18.9	14.3	16.2	12.4	12.3	12.4	16.7	12.7	12.4	22.9	14.4	16.7	20.7	19.6	16.4		20.5	
	普通	55.0	55.9	67.9	65.8	59.3	64.0	61.1	55.3	60.9	63.7	53.2	61.3	65.7	60.4	69.6	66.4		68.8	
	悪い	27.9	25.2	17.9	18.0	28.3	23.7	26.5	28.1	26.4	23.9	23.9	24.3	17.6	18.9	10.7	17.3		10.7	
	D・I	-10.8	-6.3	-3.6	-1.8	-15.9	-11.4	-14.2	-11.4	-13.6	-11.5	-0.9	-9.9	-0.9	1.8	8.9	-0.9	9.8		9.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		86.7		69.2		100.0		64.3		81.0		83.3		76.2				
	海外需要(売上)の動向	0.0		6.7		0.0		7.1		7.1		9.5		22.2		4.8				
	販売価格の動向	33.3		40.0		30.8		35.7		21.4		28.6		33.3		33.3				
	仕入価格の動向	16.7		13.3		23.1		21.4		14.3		19.0		22.2		9.5				
	仕入れ以外のコストの動向	5.6		13.3		0.0		7.1		7.1		4.8		0.0		9.5				
	資金繰り・資金調達の動向	27.8		20.0		30.8		57.1		50.0		28.6		44.4		52.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	38.9		33.3		46.2		28.6		14.3		14.3		27.8		14.3				
	為替レート	11.1		6.7		0.0		7.1		0.0		14.3		0.0		4.8				
	税制・会計制度	0.0		6.7		7.7		7.1		14.3		9.5		0.0		9.5				
	その他	5.6		0.0		0.0		0.0		7.1		9.5		0.0		4.8				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		82.4		77.4		65.5		72.4		82.6		88.9		70.0				
	海外需要(売上)の動向	3.3		5.9		6.5		3.4		3.4		4.3		0.0		0.0				
	販売価格の動向	40.0		47.1		35.5		27.6		27.6		47.8		44.4		30.0				
	仕入価格の動向	33.3		35.3		29.0		31.0		34.5		30.4		50.0		30.0				
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		5.9		19.4		13.8		6.9		21.7		11.1		10.0				
	資金繰り・資金調達の動向	13.3		5.9		19.4		24.1		20.7		30.4		38.9		40.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	36.7		23.5		35.5		37.9		24.1		17.4		11.1		40.0				
	為替レート	6.7		5.9		9.7		13.8		3.4		4.3		0.0		0.0				
	税制・会計制度	13.3		5.9		6.5		17.2		13.8		4.3		5.6		10.0				
	その他	10.0		5.9		3.2		6.9		10.3		0.0		22.2		0.0				
売上 前期比	増加	23.4		14.9		13.2		17.7		14.2		22.5		14.5		20.5				
	変らず	52.3		61.4		53.5		49.6		54.9		45.9		58.2		58.0				
	減少	24.3		23.7		33.3		32.7		31.0		31.5		27.3		21.4				
	D・I	-0.9		-8.8		-20.2		-15.0		-16.8		-9.0		-12.7		-0.9		11.8		
前年 同期比	増加	24.3		19.3		13.2		23.0		23.2		22.5		28.2		25.9				
	変らず	42.3		50.0		42.1		46.0		43.8		48.6		47.3		56.3				
	減少	33.3		30.7		44.7		31.0		33.0		28.8		24.5		17.9				
	D・I	-9.0		-11.4		-31.6		-8.0		-9.8		-6.3		3.6		8.0		4.4		
経常 利益	増加	21.6		14.0		14.0		17.7		17.7		26.1		17.4		19.6				
	変らず	43.2		60.5		50.0		44.2		49.6		46.8		60.6		57.1				
	減少	35.1		25.4		36.0		38.1		32.7		27.0		22.0		23.2				
	D・I	-13.5		-11.4		-21.9		-20.4		-15.0		-0.9		-4.6		-3.6		1.0		
資金繰り	良い	28.8		20.2		14.0		22.1		15.9		26.1		25.5		20.5				
	普通	54.1		64.0		67.5		57.5		65.5		61.3		55.5		63.4				
	悪い	17.1		15.8		18.4		20.4		18.6		12.6		19.1		16.1				
	D・I	11.7		4.4		-4.4		1.8		-2.7		13.5		6.4		4.5		-1.9		
雇用 人員	増加	6.4		6.1		9.6		8.8		6.3		10.1		4.5		13.4				
	変らず	90.0		88.6		79.8		83.2		89.2		85.3		84.5		80.4				
	減少	3.6		5.3		10.5		8.0		4.5		4.6		10.9		6.3				
	D・I	2.7		0.9		-0.9		0.9		1.8		5.5		-6.4		7.1		13.5		
有効回答事業所数			111		114		114		113		114		111		111		113			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

調査期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	54.2		47.1		47.4		47.0		50.9		44.0		42.4		42.7	
	利幅の縮小	33.3		27.6		22.7		29.0		33.0		25.0		27.3		33.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化	16.7		8.0		9.3		8.0		8.9		7.0		8.1		6.7	
	同業者間の競争の激化	33.3		31.0		37.1		35.0		33.9		29.0		35.4		32.6	
	輸入製品との競争の激化	2.1		1.1		1.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.1		6.9		2.1		4.0		5.4		8.0		4.0		4.5	
	仕入先からの値上げ要請	2.1		5.7		3.1		4.0		4.5		6.0		3.0		3.4	
	人件費の増加	11.5		14.9		16.5		10.0		12.5		16.0		10.1		20.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	7.3		9.2		12.4		9.0		6.3		9.0		3.0		4.5	
	人件費以外の経費の増加	16.7		20.7		18.6		18.0		19.6		18.0		22.2		14.6	
	技術力・製品開発力の不足	2.1		3.4		1.0		2.0		0.9		4.0		2.0		2.2	
	合理化の不足	2.1		5.7		5.2		10.0		3.6		5.0		6.1		3.4	
	取引先・顧客の減少	19.8		14.9		15.5		14.0		17.9		16.0		16.2		7.9	
	商圏人口の減少	4.2		3.4		4.1		1.0		3.6		2.0		9.1		2.2	
	親企業の縮小・撤退	2.1		1.1		2.1		3.0		1.8		1.0		2.0		1.1	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	12.5		11.5		14.4		13.0		10.7		15.0		16.2		14.6	
	代金回収の悪化	3.1		4.6		5.2		4.0		6.3		2.0		3.0		6.7	
	宣伝力・情報力の不足	9.4		8.0		6.2		7.0		8.9		6.0		10.1		7.9	
	人材育成の困難	15.6		13.8		12.4		19.0		14.3		13.0		14.1		12.4	
	後継者の不足	6.3		9.2		5.2		5.0		5.4		8.0		13.1		15.7	
為替レートの変動	1.0		3.4		4.1		4.0		3.6		1.0		2.0		3.4		
その他	4.2		1.1		2.1		2.0		3.6		2.0		6.1		2.2		
重点経営施策	販路を広げる	32.6		29.8		30.2		36.0		31.0		25.3		27.3		23.3	
	提携先を見つける	11.6		10.7		7.3		10.0		4.4		10.1		14.1		10.0	
	取扱い商品の見直し・充実をする	12.6		11.9		8.3		11.0		10.6		10.1		6.1		6.7	
	店舗・設備を改装・拡充する	17.9		21.4		18.8		17.0		20.4		19.2		25.3		20.0	
	不動産の有効活用を図る	25.3		28.6		25.0		16.0		26.5		28.3		31.3		22.2	
	宣伝・広報を強化する	11.6		13.1		10.4		12.0		13.3		9.1		11.1		13.3	
	情報力を強化する	24.2		21.4		33.3		26.0		20.4		25.3		26.3		36.7	
	技術力を高める	4.2		2.4		0.0		4.0		5.3		1.0		3.0		1.1	
	製品開発力を強化する	2.1		0.0		4.2		2.0		2.7		4.0		2.0		0.0	
	IT化・機械化を推進する	3.2		1.2		4.2		2.0		7.1		6.1		2.0		5.6	
	省エネルギー化を推進する	2.1		2.4		2.1		2.0		8.0		2.0		1.0		3.3	
	新しい事業を始める	9.5		7.1		7.3		9.0		8.8		12.1		11.1		7.8	
	人件費を節減する	7.4		4.8		8.3		4.0		8.8		7.1		8.1		4.4	
	人件費以外の経費を節減する	22.1		25.0		22.9		24.0		18.6		20.2		20.2		17.8	
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.4		3.6		6.3		7.0		4.4		6.1		4.0		7.8	
	事業を整理・縮小する	2.1		13.1		5.2		4.0		7.1		7.1		4.0		4.4	
	人材を確保する	11.6		10.7		15.6		20.0		12.4		9.1		8.1		13.3	
	人材育成を強化する	10.5		11.9		13.5		17.0		15.9		17.2		14.1		12.2	
	労働条件を改善する	2.1		0.0		2.1		4.0		2.7		2.0		2.0		4.4	
	後継者を育成する	12.6		14.3		8.3		10.0		12.4		12.1		18.2		12.2	
資金調達(融資)を図る	6.3		4.8		6.3		6.0		5.3		5.1		5.1		8.9		
資金繰りを改善する	11.6		14.3		12.5		11.0		8.8		6.1		11.1		6.7		
その他	1.1		1.2		0.0		0.0		0.0		1.0		1.0		2.2		
有効回答事業所数	111		114		114		113		114		111		111		113		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		対 前期比	29年 10～12 月期 (予想)
業況	良い		38.5	31.5	20.0	16.5	18.5	25.3	17.2	13.2	34.8	31.5	20.2	8.9	29.5	26.7	21.7	24.2		38.0
	普通		31.9	38.2	34.4	40.7	43.5	44.0	33.3	57.1	36.0	46.7	37.1	50.0	43.2	51.1	33.7	49.5		42.4
	悪い		29.7	30.3	45.6	42.9	38.0	30.8	49.5	29.7	29.2	21.7	42.7	41.1	27.4	22.2	44.6	26.3		19.6
	D・I		8.8	1.1	-25.6	-26.4	-19.6	-5.5	-32.3	-16.5	5.6	9.8	-22.5	-32.2	2.1	4.4	-22.8	-2.1	-24.9	
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		90.0		84.6		54.5		83.3		68.8		69.2		93.8		94.1			
	海外需要(売上)の動向		5.0		7.7		0.0		0.0		0.0		15.4		0.0		5.9			
	販売価格の動向		15.0		46.2		54.5		33.3		31.3		23.1		25.0		17.6			
	仕入価格の動向		20.0		46.2		9.1		33.3		37.5		23.1		25.0		52.9			
	仕入れ以外のコストの動向		0.0		7.7		18.2		8.3		18.8		7.7		12.5		35.3			
	資金繰り・資金調達の動向		30.0		38.5		36.4		33.3		25.0		23.1		12.5		23.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向		10.0		0.0		18.2		8.3		6.3		23.1		6.3		23.5			
	為替レート		15.0		15.4		9.1		16.7		12.5		15.4		12.5		11.8			
	税制・会計制度の動向		0.0		0.0		0.0		0.0		6.3		15.4		0.0		0.0			
	その他		0.0		7.7		9.1		0.0		12.5		0.0		6.3		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		73.7		84.4		83.3		83.3		75.0		84.4		82.4		72.4			
	海外需要(売上)の動向		5.3		6.3		0.0		3.3		0.0		0.0		5.9		3.4			
	販売価格の動向		5.3		21.9		20.8		16.7		35.0		21.9		11.8		31.0			
	仕入価格の動向		73.7		46.9		66.7		50.0		70.0		53.1		64.7		58.6			
	仕入れ以外のコストの動向		36.8		31.3		41.7		30.0		20.0		25.0		35.3		24.1			
	資金繰り・資金調達の動向		47.4		28.1		25.0		20.0		25.0		25.0		29.4		24.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向		5.3		6.3		4.2		0.0		0.0		0.0		0.0		6.9			
	為替レート		0.0		6.3		12.5		0.0		10.0		0.0		5.9		10.3			
	税制・会計制度の動向		10.5		3.1		16.7		3.3		5.0		6.3		5.9		3.4			
	その他		15.8		6.3		4.2		3.3		10.0		9.4		0.0		3.4			
売上高 前期比	増加		38.5		23.3		31.5		21.7		37.8		24.4		35.8		29.3			
	変らず		33.0		26.7		25.0		34.8		25.6		34.4		35.8		28.3			
	減少		28.6		50.0		43.5		43.5		36.7		41.1		28.4		42.4			
	D・I		9.9		-26.7		-12.0		-21.7		1.1		-16.7		7.4		-13.0			-20.4
売上高 前年同期比	増加		34.1		33.3		28.3		18.5		26.7		28.9		29.5		32.6			
	変らず		30.8		22.2		26.1		33.7		32.2		31.1		41.1		25.0			
	減少		35.2		44.4		45.7		47.8		41.1		40.0		29.5		42.4			
	D・I		-1.1		-11.1		-17.4		-29.3		-14.4		-11.1		0.0		-9.8			-9.8
経常利益	増加		32.2		16.9		18.5		15.2		34.4		18.9		26.3		25.0			
	変らず		42.2		22.5		33.7		39.1		31.1		36.7		41.1		34.8			
	減少		25.6		60.7		47.8		45.7		34.4		44.4		32.6		40.2			
	D・I		6.7		-43.8		-29.3		-30.4		0.0		-25.6		-6.3		-15.2			-8.9
資金繰り	良い		18.7		18.9		14.3		16.3		23.6		15.7		21.1		23.9			
	普通		54.9		48.9		59.3		51.1		53.9		52.8		60.0		53.3			
	悪い		26.4		32.2		26.4		32.6		22.5		31.5		18.9		22.8			
	D・I		-7.7		-13.3		-12.1		-16.3		1.1		-15.7		2.1		1.1			-1.0
雇用人員	増加		14.3		7.8		19.6		6.5		16.7		11.1		12.6		21.7			
	変らず		64.8		67.8		68.5		71.7		73.3		68.9		70.5		47.8			
	減少		20.9		24.4		12.0		21.7		10.0		20.0		16.8		30.4			
	D・I		-6.6		-16.7		7.6		-15.2		6.7		-8.9		-4.2		-8.7			-4.5
有効回答事業所数		91		91		92		93		91		90		95		93				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由



地域名:港区

項目	調査期	27年	28年	28年	28年	28年	29年	29年	29年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	44.6	53.2	60.3	64.3	59.3	60.3	58.7	54.7
	利幅の縮小	28.6	27.4	25.4	19.6	27.1	33.3	22.2	23.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.4	0.0	1.6	1.8	5.1	3.2	3.2	1.6
	同業者間の競争の激化	21.4	17.7	22.2	16.1	15.3	27.0	25.4	15.6
	輸入製品との競争の激化	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	21.4	24.2	7.9	16.1	11.9	6.3	15.9	18.8
	人件費の増加	46.4	48.4	47.6	57.1	61.0	55.6	54.0	57.8
	原材料高(材料価格の上昇)	32.1	35.5	19.0	16.1	35.6	25.4	28.6	26.6
	人件費以外の経費の増加	12.5	11.3	11.1	16.1	15.3	9.5	12.7	15.6
	技術力・製品開発力の不足	5.4	1.6	1.6	1.8	1.7	0.0	0.0	1.6
	合理化の不足	1.8	0.0	1.6	3.6	5.1	3.2	1.6	3.1
	取引先・顧客の減少	10.7	14.5	14.3	8.9	10.2	11.1	7.9	7.8
	商圏人口の減少	7.1	1.6	6.3	1.8	1.7	1.6	1.6	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.4	6.5	9.5	3.6	5.1	11.1	12.7	3.1
	代金回収の悪化	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	3.1
	宣伝力・情報力の不足	5.4	6.5	3.2	10.7	5.1	0.0	4.8	6.3
	人材育成の困難	19.6	21.0	30.2	26.8	15.3	20.6	19.0	25.0
	後継者の不足	1.8	8.1	7.9	7.1	3.4	6.3	7.9	7.8
	為替レートの変動	3.6	6.5	3.2	0.0	1.7	0.0	1.6	0.0
その他	10.7	4.8	1.6	1.8	1.7	7.9	1.6	10.9	
重点経営施策	販路を広げる	24.6	23.7	26.2	30.9	37.3	39.1	33.3	31.3
	提携先を見つける	3.5	1.7	3.3	0.0	5.1	3.1	1.6	4.7
	取扱い商品の見直し・充実をする	26.3	28.8	23.0	21.8	30.5	28.1	19.0	20.3
	店舗・設備を改装・拡充する	24.6	22.0	27.9	25.5	33.9	23.4	22.2	20.3
	不動産の有効活用を図る	5.3	8.5	1.6	1.8	1.7	0.0	1.6	0.0
	宣伝・広報を強化する	21.1	25.4	19.7	23.6	16.9	17.2	25.4	17.2
	情報力を強化する	5.3	3.4	4.9	5.5	1.7	3.1	4.8	15.6
	技術力を高める	8.8	11.9	4.9	5.5	8.5	9.4	9.5	3.1
	製品開発力を強化する	5.3	6.8	8.2	9.1	10.2	9.4	12.7	9.4
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	3.1
	省エネルギー化を推進する	3.5	0.0	0.0	3.6	1.7	1.6	1.6	1.6
	新しい事業を始める	8.8	1.7	6.6	0.0	1.7	3.1	3.2	4.7
	人件費を節減する	14.0	23.7	24.6	29.1	20.3	21.9	15.9	21.9
	人件費以外の経費を節減する	19.3	23.7	16.4	20.0	6.8	20.3	20.6	12.5
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.5	11.9	4.9	10.9	10.2	7.8	11.1	10.9
	事業を整理・縮小する	7.0	10.2	3.3	3.6	8.5	3.1	6.3	0.0
	人材を確保する	36.8	33.9	41.0	32.7	39.0	42.2	41.3	40.6
	人材育成を強化する	19.3	16.9	32.8	14.5	30.5	21.9	33.3	32.8
	労働条件を改善する	1.8	6.8	4.9	7.3	5.1	9.4	7.9	17.2
	後継者を育成する	1.8	8.5	8.2	10.9	6.8	3.1	11.1	4.7
	資金調達(融資)を図る	7.0	10.2	3.3	3.6	3.4	4.7	3.2	1.6
資金繰りを改善する	10.5	5.1	13.1	9.1	1.7	6.3	3.2	7.8	
その他	1.8	0.0	0.0	3.6	1.7	0.0	0.0	1.6	
有効回答事業所数		91	91	92	93	91	90	95	93

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		対 前期比	29年 10～12 月期 (予想)	
業況	良い		53.6	36.4	20.8	17.9	28.6	33.3	21.4	37.0	41.4	28.6	26.1	20.7	29.6	39.1	34.6	33.3		38.5	
	普通		32.1	54.5	29.2	42.9	21.4	45.8	32.1	37.0	31.0	32.1	52.2	41.4	37.0	43.5	42.3	44.4		38.5	
	悪い		14.3	9.1	50.0	39.3	50.0	20.8	46.4	25.9	27.6	39.3	21.7	37.9	33.3	17.4	23.1	22.2		23.1	
	D・I		39.3	27.3	-29.2	-21.4	-21.4	12.5	-25.0	11.1	13.8	-10.7	4.3	-17.2	-3.7	21.7	11.5	11.1	15.2	15.4	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		80.0		100.0		75.0		50.0		100.0		100.0		100.0		66.7				
	海外需要(売上)の動向		60.0		100.0		50.0		50.0		100.0		0.0		50.0		33.3				
	販売価格の動向		60.0		100.0		50.0		100.0		0.0		100.0		25.0		66.7				
	仕入価格の動向		0.0		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		25.0		33.3				
	仕入れ以外のコストの動向		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向		40.0		0.0		25.0		50.0		0.0		100.0		25.0		33.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0				
	為替レート		20.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		100.0		83.3		83.3		42.9		60.0		75.0		100.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向		100.0		83.3		66.7		71.4		80.0		25.0		0.0		0.0				
	販売価格の動向		100.0		50.0		33.3		42.9		60.0		25.0		75.0		100.0				
	仕入価格の動向		0.0		0.0		16.7		0.0		40.0		25.0		50.0		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向		0.0		16.7		16.7		14.3		0.0		25.0		25.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向		0.0		0.0		0.0		0.0		20.0		25.0		0.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート		0.0		33.3		16.7		71.4		20.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他		0.0		0.0		16.7		14.3		0.0		25.0		0.0		0.0				
売上高 前期比	増加		53.6		25.0		28.6		21.4		55.2		30.4		37.0		26.9				
	変らず		28.6		20.8		17.9		42.9		17.2		43.5		33.3		38.5				
	減少		17.9		54.2		53.6		35.7		27.6		26.1		29.6		34.6				
	D・I		35.7		-29.2		-25.0		-14.3		27.6		4.3		7.4		-7.7		-15.1		
売上高 前年同期比	増加		50.0		37.5		29.6		29.6		31.0		26.1		29.6		30.8				
	変らず		21.4		16.7		18.5		18.5		31.0		34.8		33.3		46.2				
	減少		28.6		45.8		51.9		51.9		37.9		39.1		37.0		23.1				
	D・I		21.4		-8.3		-22.2		-22.2		-6.9		-13.0		-7.4		7.7		15.1		
経常利益	増加		46.4		16.7		14.3		25.0		37.9		21.7		29.6		23.1				
	変らず		35.7		33.3		35.7		42.9		34.5		47.8		37.0		46.2				
	減少		17.9		50.0		50.0		32.1		27.6		30.4		33.3		30.8				
	D・I		28.6		-33.3		-35.7		-7.1		10.3		-8.7		-3.7		-7.7		-4.0		
資金繰り	良い		32.1		8.3		21.4		14.3		27.6		17.4		25.9		19.2				
	普通		64.3		66.7		60.7		71.4		62.1		69.6		59.3		73.1				
	悪い		3.6		25.0		17.9		14.3		10.3		13.0		14.8		7.7				
	D・I		28.6		-16.7		3.6		0.0		17.2		4.3		11.1		11.5		0.4		
雇用人員	増加		10.7		12.5		17.9		10.7		10.3		4.3		14.8		7.7				
	変らず		78.6		75.0		67.9		75.0		86.2		69.6		77.8		84.6				
	減少		10.7		12.5		14.3		14.3		3.4		26.1		7.4		7.7				
	D・I		0.0		0.0		3.6		-3.6		6.9		-21.7		7.4		0.0		-7.4		
有効回答事業所数		28		24		28		28		29		23		27		26					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	27年	28年	28年	28年	28年	29年	29年	29年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	40.0	36.4	41.7	50.0	88.9	66.7	18.2	28.6
	利幅の縮小	20.0	27.3	8.3	10.0	11.1	22.2	27.3	57.1
	大手企業(大型店)との競争の激化	10.0	18.2	8.3	0.0	33.3	11.1	9.1	14.3
	同業者間の競争の激化	30.0	63.6	50.0	60.0	66.7	44.4	54.5	28.6
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	仕入先からの値上げ要請	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	50.0	27.3	33.3	20.0	0.0	33.3	36.4	28.6
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	33.3	10.0	11.1	22.2	18.2	0.0
	人件費以外の経費の増加	20.0	9.1	16.7	10.0	11.1	0.0	18.2	0.0
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合理化の不足	10.0	9.1	0.0	0.0	0.0	11.1	9.1	14.3
	取引先・顧客の減少	0.0	9.1	25.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	20.0	18.2	8.3	10.0	22.2	0.0	9.1	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	14.3
	宣伝力・情報力の不足	0.0	18.2	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0
	人材育成の困難	30.0	27.3	8.3	20.0	11.1	11.1	27.3	42.9
	後継者の不足	10.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	14.3
為替レートの変動	0.0	0.0	33.3	30.0	22.2	11.1	9.1	14.3	
その他	10.0	9.1	16.7	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
重点経営施策	販路を広げる	80.0	45.5	81.8	50.0	50.0	66.7	72.7	28.6
	提携先を見つける	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	22.2	9.1	0.0
	取扱商品の見直し・充実をする	30.0	36.4	0.0	50.0	12.5	11.1	9.1	14.3
	店舗・設備を改装・拡充する	30.0	36.4	27.3	50.0	25.0	11.1	18.2	0.0
	不動産の有効活用を図る	10.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	10.0	27.3	18.2	20.0	50.0	22.2	18.2	28.6
	情報力を強化する	10.0	18.2	27.3	10.0	25.0	0.0	9.1	42.9
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製品開発力を強化する	10.0	18.2	0.0	0.0	12.5	0.0	18.2	0.0
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	11.1	18.2	28.6
	省エネルギー化を推進する	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	人件費を節減する	10.0	0.0	27.3	0.0	12.5	11.1	9.1	0.0
	人件費以外の経費を節減する	10.0	18.2	0.0	0.0	12.5	0.0	18.2	14.3
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	0.0	9.1	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業を整理・縮小する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人材を確保する	30.0	18.2	36.4	30.0	12.5	33.3	18.2	42.9
	人材育成を強化する	30.0	36.4	36.4	30.0	37.5	33.3	45.5	28.6
	労働条件を改善する	0.0	0.0	9.1	10.0	12.5	0.0	18.2	14.3
	後継者を育成する	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
資金調達(融資)を図る	10.0	9.1	9.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	
資金繰りを改善する	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	11.1	0.0	0.0	
その他	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		28	24	28	28	29	23	27	26

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部  
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号  
TEL 03(3578)2111